

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月29日

【事業年度】 第4期(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社T S Iホールディングス

【英訳名】 TSI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 匡司

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山五丁目1番3号

【電話番号】 (03) 6748 - 0001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大石 正昭

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山五丁目1番3号

【電話番号】 (03) 6748 - 0001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大石 正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
決算年月		平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月
売上高	(百万円)	147,799	185,512	181,972	180,819
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	12,254	989	1,430	2,541
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	27,158	1,779	1,111	2,294
包括利益	(百万円)	23,987	5,096	5,035	8,298
純資産額	(百万円)	119,255	120,287	116,748	121,863
総資産額	(百万円)	190,804	183,905	178,492	187,832
1株当たり純資産額	(円)	1,001.04	1,021.78	1,065.40	1,126.28
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	254.09	15.37	10.06	21.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				
自己資本比率	(%)	60.7	64.3	64.3	64.3
自己資本利益率	(%)	22.4	1.5	1.0	1.9
株価収益率	(倍)			59.57	35.96
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,168	519	462	4,238
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,152	19,795	9,051	9,242
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,085	10,882	9,247	3,029
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	27,497	37,268	38,087	30,406
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	5,922 〔3,570〕	5,702 〔3,716〕	5,709 〔3,442〕	6,024 〔2,839〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。  
3 当連結会計年度より臨時従業員の区分の見直しを行ったため、当連結会計年度には、見直しの対象となった501名が従業員数に加算され、同数が臨時従業員数から減算されております。  
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第1期及び第2期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第3期及び第4期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 5 当社は、平成23年6月1日に、株式会社東京スタイルと株式会社サンエー・インターナショナルの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当社設立に際し、株式会社東京スタイルを取得企業として企業結合会計を適用しているため、第1期（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結経営成績は、取得企業である株式会社東京スタイルの第64期（平成23年3月1日から平成24年2月29日）の連結経営成績を基礎に、株式会社サンエー・インターナショナルの平成23年6月1日から平成24年2月29日までの連結経営成績を連結したものととなります。なお、株式会社サンエー・インターナショナルは、当社及び株式会社東京スタイルの決算日と統一するために、平成23年8月19日開催の臨時株主総会において、定款一部変更を決議し、平成23年9月1日以後開始する事業年度の決算日を8月31日から2月末日に変更しております。よって、株式会社サンエー・インターナショナルの平成23年6月1日から平成24年2月29日までの連結累計期間は、平成23年8月期第4四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）と平成24年2月期第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）を累計したものととなります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
決算年月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月
営業収益 (百万円)	4,592	5,369	4,947	6,939
経常利益 (百万円)	3,982	3,929	2,173	3,248
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	3,982	3,960	2,027	24,150
資本金 (百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数 (株)	115,783,293	115,783,293	115,783,293	115,783,293
純資産額 (百万円)	135,705	137,621	131,960	119,169
総資産額 (百万円)	135,802	151,354	146,618	148,496
1 株当たり純資産額 (円)	1,169.58	1,186.29	1,222.10	1,109.83
1 株当たり配当額 (円)	17.50	17.50	17.50	17.50
(内、1 株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	34.57	34.21	18.35	224.50
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)				
自己資本比率 (%)	99.9	90.7	89.8	80.1
自己資本利益率 (%)	2.9	2.9	1.5	
株価収益率 (倍)	14.23	13.83	32.64	
配当性向 (%)	50.6	51.2	95.4	
従業員数 (名)	9	141 〔22〕	169 〔30〕	183 〔23〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第 1 期、第 2 期及び第 3 期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第 4 期は潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。  
4 第 4 期の「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

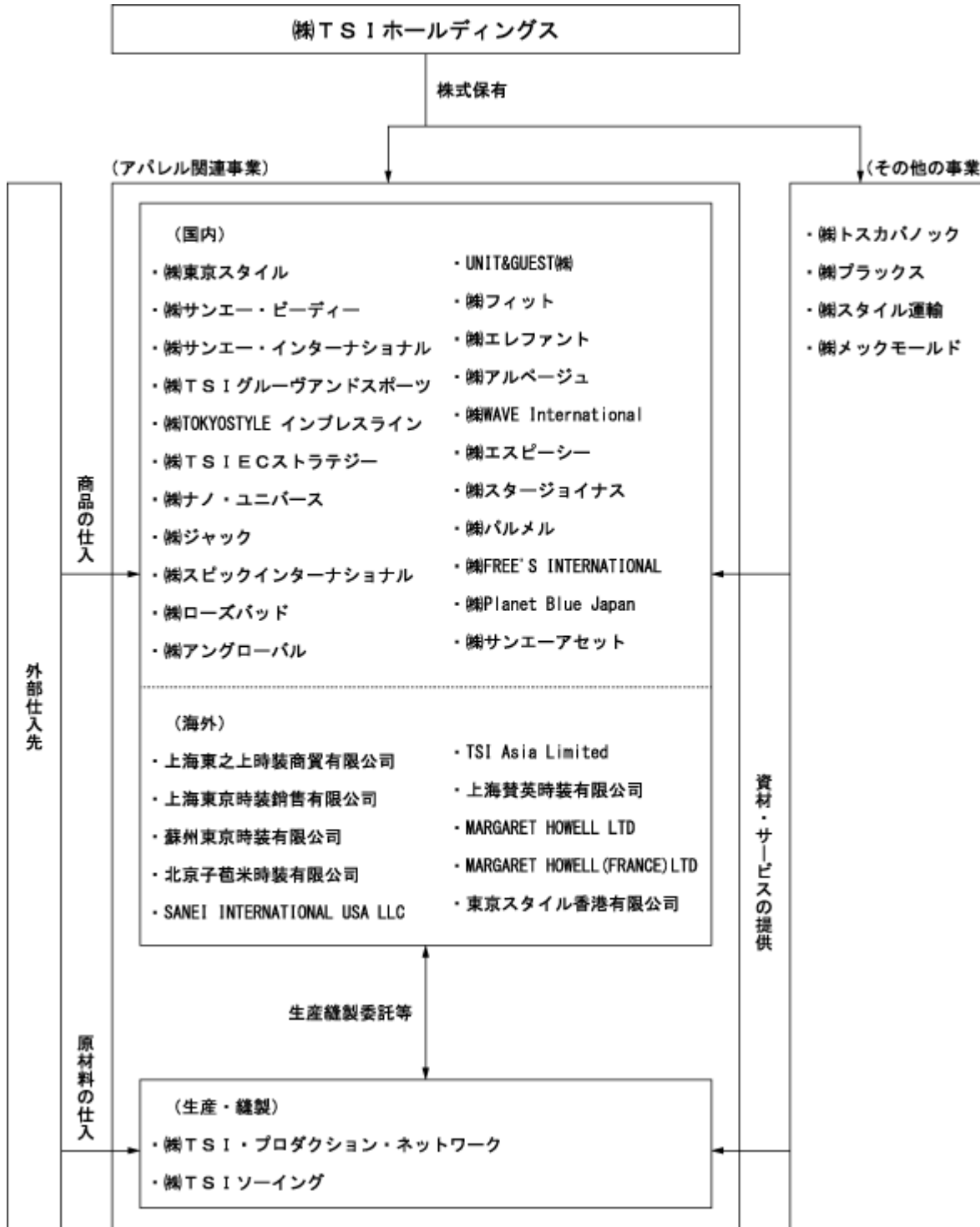
- 平成22年10月14日 (株)東京スタイル(現 当社、以下同じ。)及び(株)サンエー・インターナショナル(現 当社、以下同じ。)は、臨時株主総会の承認を前提として、共同株式移転の方法により共同で当社を設立することについて合意に達し、両社の取締役会において当該株式移転に関する「株式移転契約書」の締結及び「株式移転計画書」の共同作成を決議。
- 平成23年 1月27日 (株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナルの臨時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議。
- 平成23年 6月 1日 (株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナルが株式移転の方法により当社を設立。当社の普通株式を東京証券取引所に上場。
- 平成26年 3月 3日 当社グループの組織再編に伴い、(株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナルが新設分割により5社の子会社を新設し、それぞれの事業を移管。同時に、(株)東京スタイルは(株)東京スタイル資産管理に、(株)サンエー・インターナショナルは(株)サンエー・インターナショナル資産管理にそれぞれ商号変更。
- 平成26年 7月 1日 本店所在地を東京都港区南青山へ移転。
- 平成26年 9月 1日 当社を吸収合併存続会社、連結子会社である(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザの各社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施。

### 3 【事業の内容】

「T S I ホールディングスグループ」は、当社を持株会社として、ファッション・アパレル商品の製造販売に直接関係する事業であるアパレル関連事業と、これに附随する合成樹脂製品の製造販売事業や店舗設計監理事業などのその他の事業から構成され、当社及び連結子会社38社でこれらの事業を展開しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

事業の系統図は概ね以下のとおりです。



アパレル関連事業連結子会社.....	34社
その他の事業連結子会社.....	4社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東京スタイル (注) 3,7,15,20	東京都渋谷区	100	アパレル関連事業 婦人服の企画、卸、小 売	100.0	役員 2 名兼任。 資金の貸付。
㈱TOKYOSTYLEインプレスライン (注) 8	東京都渋谷区	10	アパレル関連事業 婦人服の企画、卸、小 売	100.0	役員 3 名兼任。 資金の貸付。
㈱ナノ・ユニバース (注) 6,22	東京都渋谷区	100	アパレル関連事業 衣料品等の製造、卸、 小売	90.0	役員 3 名兼任。 建物等の賃貸。 資金の貸付。
㈱ジャック (注) 6,18	静岡県牧之原市	10	アパレル関連事業 衣料品等の輸入、卸、 小売	100.0	役員 2 名兼任。 資金の借入。
㈱スピークインターナショナル (注) 6	東京都目黒区	40	アパレル関連事業 衣料品等の製造、卸、 小売	100.0	役員 2 名兼任。 資金の貸付。
㈱フィット (注) 6,14	大阪市中央区	10	アパレル関連事業 衣料、雑貨関連事業	80.0	役員 1 名兼任。 資金の貸付。
㈱エレファント (注) 6,12	東京都渋谷区	10	アパレル関連事業 衣料、洋品雑貨及び革 製品の小売、卸、輸出 入等	99.0	役員 2 名兼任。
㈱ローズパッド (注) 6,12	東京都渋谷区	10	アパレル関連事業 衣料、洋品雑貨及び革 製品の小売、卸、輸出 入等	99.0	役員 2 名兼任。
㈱アルベージュ (注) 6	東京都港区	10	アパレル関連事業 婦人服等の企画、製 造、卸、小売	100.0	役員 1 名兼任。 資金の貸付。
㈱WAVE International (注) 6	東京都渋谷区	55	アパレル関連事業 婦人服、紳士服全般の 製造、卸、小売	100.0	役員 2 名兼任。 資金の貸付。
㈱サンエー・インターナショナル (注) 3,9,15	東京都港区	100	アパレル関連事業 婦人服の企画、卸、小 売	100.0	資金の貸付。
㈱サンエー・ピーディー (注) 3,9,16,21	東京都世田谷区	100	アパレル関連事業 婦人服の企画、卸、小 売	100.0	資金の貸付。
㈱T S I グルーヴアンドスポーツ (注) 3,9	東京都港区	100	アパレル関連事業 婦人服の企画、卸、小 売	100.0	資金の貸付。
㈱FREE'S INTERNATIONAL (注) 5,6,16,17	東京都世田谷区	10	アパレル関連事業 衣料品の企画、製造、 販売	100.0	役員 2 名兼任。 資金の貸付。
UNIT&GUEST㈱ (注) 6	東京都渋谷区	35	アパレル関連事業 衣料品の販売	100.0	役員 2 名兼任。 建物等の賃貸。 資金の借入。
㈱アングローバル (注) 6	東京都渋谷区	90	アパレル関連事業 衣料品の企画、製造、 販売	100.0	役員 1 名兼任。 資金の借入。
㈱Planet Blue Japan (注) 6	東京都世田谷区	100	アパレル関連事業 衣料品、服飾雑貨の企 画、製造加工、販売及 び輸出入	80.0	役員 2 名兼任。 資金の貸付。
㈱T S I E C ストラテジー (注) 11	東京都世田谷区	10	アパレル関連事業 衣料品の通信販売、電 子商取引	100.0	役員 1 名兼任。 資金の貸付。
㈱サンエー・アセット	東京都世田谷区	25	アパレル関連事業 衣料品の企画、製造、 販売	100.0	役員 1 名兼任。
㈱バルメル	東京都港区	10	アパレル関連事業 婦人服飾雑貨製造、卸	100.0 (100.0)	役員 1 名兼任。 資金の貸付。
㈱エスピーシー	東京都目黒区	16	アパレル関連事業 衣料品等の製造、卸、 小売	100.0 (100.0)	
㈱スタージョイナス (注) 18	静岡県静岡市	3	アパレル関連事業 衣料品等の販売及び輸 出入業	100.0 (100.0)	役員 1 名兼任。 資金の貸付。
東京スタイル香港有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 500	アパレル関連事業 衣料品の製造、輸出入	100.0	

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
蘇州東京時装有限公司	中華人民共和国 江蘇省太倉市	千米ドル 1,500	アパレル関連事業 婦人服の縫製加工	100.0	役員 1 名兼任。 資金の貸付。
上海東京時装銷售有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 200	アパレル関連事業 婦人服の製造、卸、小 売	100.0 (100.0)	
上海東之上時装商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 8,030	アパレル関連事業 婦人服の製造、卸、小 売	100.0	役員 1 名兼任。
北京子苞米時装有限公司 (注) 13	中華人民共和国 北京市	千米ドル 500	アパレル関連事業 衣料品等の製造、卸、 小売	75.0	役員 2 名兼任。
SANEI INTERNATIONAL USA LLC	New York, U.S.A.	千米ドル 75	アパレル関連事業 市場調査	100.0	
TSI Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 56,000	アパレル関連事業 衣料品の販売	100.0	役員 1 名兼任。 資金の貸付。
MARGARET HOWELL LTD.	London, UK	千イギリスポ ンド 2,500	アパレル関連事業 衣料品の企画、製造、 販売	100.0 (100.0)	
MARGARET HOWELL (FRANCE) S.A.R.L.	Paris, France	千欧州ユーロ 800	アパレル関連事業 衣料品の販売	100.0 (100.0)	
上海贊英時装有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 58,000	アパレル関連事業 衣料品の企画、製造、 販売	100.0	役員 1 名兼任。 資金の貸付。
㈱ T S I ・ プロダクション ・ ネット ワーク	東京都世田谷区	10	アパレル関連事業 生産管理及び物流管理	100.0	役員 1 名兼任。 資金の借入。
㈱ T S I ソーイング	山形県米沢市	10	アパレル関連事業 婦人服縫製加工	100.0 (100.0)	役員 1 名兼任。 資金の貸付。
㈱ トスカバノック (注) 4, 19	東京都文京区	20	その他事業 合成樹脂関連製品の開 発、販売	100.0	役員 2 名兼任。
㈱ メックモールド (注) 19	埼玉県入間郡	20	その他事業 合成樹脂関連製品の加 工、製造、販売	100.0 (100.0)	
㈱ ブラックス	東京都渋谷区	20	その他事業 店舗設計監理	100.0	役員 1 名兼任。 資金の借入。
㈱ スタイル運輸	東京都江東区	13	その他事業 貨物自動車運送事業	100.0 (100.0)	役員 1 名兼任。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数です。

3 特定子会社です。

4 ㈱ トスカバノックの出資比率は、自己株式を発行株式の総数から控除して算出してあります。

5 ㈱ サンエー・インターナショナル(現当社)及び㈱ FREE'S INTERNATIONALは、両社がそれぞれ開催した平成26年2月7日の株主総会におきまして、両社間の吸収分割契約に基づき平成26年3月1日をもって㈱ サンエー・インターナショナル(現当社)が営む事業の一部に関して有する権利義務を㈱ FREE'S INTERNATIONALに承継させる事業再編について決議し、吸収分割を行ないました。

6 ㈱ 東京スタイル(現当社)は平成26年2月14日の株主総会におきまして、また、㈱ サンエー・インターナショナル(現当社)は平成26年2月7日の株主総会におきまして、それぞれ、㈱ 東京スタイル(現当社)が保有する㈱ ナノ・ユニバース、㈱ ジャック、㈱ スピックインターナショナル、㈱ フィット、㈱ エレファン、㈱ ローズバッド、㈱ アルページュ、㈱ WAVE International及び他2社の全株式、並びに㈱ サンエー・インターナショナル(現当社)が保有する㈱ FREE'S INTERNATIONAL、UNIT&GUEST(株)、㈱ アングローバル、㈱ Planet Blue Japan及び他2社の全株式を、当社に対して平成26年3月1日付で現物配当することを決議し、同日をもってこれらの会社は全て当社の直接子会社となりました。

7 ㈱ 東京スタイル(現当社)は、平成26年2月14日の株主総会におきまして、また、㈱ サンエー・インターナショナル(現当社)は、平成26年2月7日の株主総会におきまして、それぞれ承認した新設分割計画書に基づき、平成26年3月3日をもって㈱ 東京スタイルを新たに設立し、㈱ 東京スタイル(現当社)が営む事業の一部及び㈱ サンエー・インターナショナル(現当社)が営む事業の一部を、共同して当該新設会社に承継させる事業再編について決議し、共同新設分割を行ないました。

8 ㈱ 東京スタイル(現当社)は、平成26年2月14日の株主総会におきまして、同日付新設分割計画書に基づき、平成26年3月3日をもって㈱ TOKYOSTYLEインプレスラインを新たに設立し、㈱ 東京スタイル(現当社)が営む事業の一部を当該新設会社に承継させる事業再編について決議し、新設分割を行ないました。

9 ㈱ サンエー・インターナショナル(現当社)は、平成26年2月7日の株主総会におきまして同日付新設分割計画書に基づき、平成26年3月3日をもって㈱ サンエー・インターナショナル、㈱ サンエー・ビーディー及び㈱ T S I グループアンドスポーツを新たに設立し、㈱ サンエー・インターナショナル(現当社)が営む事業の一部を除く、各ブランド事業を各新設会社に承継させる事業再編について決議し、新設分割を行ないました。

10 平成26年3月3日付で㈱ 東京スタイルは、㈱ 東京スタイル資産管理に、㈱ サンエー・インターナショナルは、㈱ サンエー・インターナショナル資産管理にそれぞれ商号を変更いたしました。また、平成26年9月1



日付で当社を吸収合併存続会社、(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

- 11 当社は各事業子会社のイーコマースに関する事業支援を行なう(株)T S I E Cストラテジーを平成26年3月3日付で新たに設立いたしました。
- 12 (株)エレファント及び(株)ローズパッドについては、平成26年9月1日付で当社が両社株式の一部を譲り受けたことにより、両社における当社の出資比率が増加いたしました。
- 13 北京子苞米时装有限公司については、平成26年10月21日付で当社が同社株式の一部を譲り受けたことにより、同社における当社の出資比率が増加いたしました。
- 14 (株)フィットは同社が開催した平成27年2月28日の株主総会におきまして解散を決議いたしました。また、平成27年8月末日を目処として清算を結了する予定です。
- 15 (株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナルは、両社がそれぞれ開催した平成27年1月29日の株主総会におきまして、両社間の吸収分割契約に基づき平成27年3月1日をもって(株)東京スタイルが営む事業の一部に関して有する権利義務を(株)サンエー・インターナショナルに継承させる事業再編について決議し、吸収分割を行ないました。
- 16 (株)FREE'S INTERNATIONAL及び(株)サンエー・ビーディーは、両社がそれぞれ開催した平成27年1月29日の株主総会におきまして、両社間の吸収分割契約に基づき平成27年3月1日をもって(株)FREE'S INTERNATIONALが営む事業の一部に関して有する権利義務を(株)サンエー・ビーディーに承継させる事業再編について決議し、吸収分割を行ないました。
- 17 (株)FREE'S INTERNATIONALは平成27年5月31日付で解散し、また平成27年8月末日を目処として清算を結了する予定です。
- 18 (株)ジャックは、平成26年10月1日付で、(株)スタージョイナスの株式を新たに取得したため、(株)スタージョイナスは当社の連結子会社となりました。
- 19 (株)トスカバノックは、平成26年9月1日付で、(株)メックモールドの株式を追加取得したため、(株)メックモールドは当社の連結子会社となりました。
- 20 (株)東京スタイルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(百万円)
(1)売上高	23,369
(2)経常損失( )	2,154
(3)当期純損失( )	2,836
(4)純資産額	1,088
(5)総資産額	6,968

- 21 (株)サンエー・ビーディーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(百万円)
(1)売上高	31,400
(2)経常利益	1,542
(3)当期純利益	1,611
(4)純資産額	5,558
(5)総資産額	13,099

- 22 (株)ナノ・ユニバースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(百万円)
(1)売上高	24,355
(2)経常利益	906
(3)当期純利益	460
(4)純資産額	3,549
(5)総資産額	8,118

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アパレル関連事業	5,747 〔2,794〕
その他の事業	277 〔45〕
合計	6,024 〔2,839〕

- (注) 1 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。  
2 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。  
3 当連結会計年度より臨時従業員の区分の見直しを行ったため、当連結会計年度には、見直しの対象となった501名が従業員数に加算され、同数が臨時従業員数から減算されております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
183 〔23〕	42.8	1.0	5,467

- (注) 1 当社従業員はその全員がその他の事業に属しております。  
2 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。  
3 平均勤続年数は、平成26年3月1日付で当社へ転籍した当社子会社からの出向者については、当該転籍日から起算して算定しています。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。

### (3) 労働組合の状況

当社は東京スタイルグループにおいては東京スタイル労働組合、サンエー・インターナショナルグループにおいてはサンエーグループユニオンをそれぞれ組織しておりましたが、平成26年3月1日にサンエーグループユニオンをTSIグループユニオンへ名称変更し、平成26年4月1日付でTSIグループユニオンは東京スタイル労働組合を統合いたしました。( )内は平成27年2月28日現在の組合員数です。

労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

TSIグループユニオン(2,972名)

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）における我が国経済は、企業収益の回復を背景に設備投資の増加及び雇用環境の回復等の傾向が見られた一方で、消費税率の引き上げや円安による原材料等の輸入コストの上昇から、景気の回復は限定的なものに留まりました。

アパレル業界においては、個人所得が伸び悩むなか消費者の節約志向や消費税率引き上げによる消費者マインドへの影響もあり、総じて厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと当社グループは、平成26年3月に経営基盤構築の総仕上げとしてグループ会社の再編を行ない、主要な事業子会社を全て当社の直下に置く2層構造といたしました。これにより各事業の独自性と機動力を高めるとともに、同年4月に策定した中期経営計画に基づき、収益力拡大、グループ経営力強化及びコスト構造改革に積極的に取り組みました。

その結果、売上高は1,808億19百万円（前期比0.6%減）となりました。

営業利益は前連結会計年度に実施した不採算ブランドや店舗閉鎖に伴う売上総利益率の改善と経費の削減により9億24百万円（前期は11億28百万円の損失）となり、経常利益は25億41百万円（前期比77.6%増）となりました。

また、撤退ブランド等による減損損失を8億98百万円計上したことなどにより、当社グループの当期純利益は22億94百万円（前期比106.5%増）となりました。

セグメント別の売上の概況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### （アパレル関連事業）

当連結会計年度より、(株)東京スタイルと(株)サンエー・インターナショナルのアパレル事業を会社分割により5つの事業会社に再編するとともに、他の事業会社も当社直下の子会社となる2層構造に再編し権限を大幅に委譲することで、グループ各社が固有の強みを最大限に発揮しフレキシブルでスピーディーな事業運営が可能となる組織体制としました。

この新体制のもとで、グループ各社は各々独自の事業戦略を積極的に推し進めた結果、特にオリジナリティー溢れる商品開発と特色ある店舗運営を積極的に行なった「マーガレット・ハウエル」「ローズパッド」「パーリーゲイツ」「ステューシー」「アプワイザー・リッシュェ」などの個性豊かなブランドを有する既存事業は、大きく伸長しました。

また、グループ各社の新規事業・業態開発としては、これまで以上に幅広い客層と多様なニーズに応えるべく、既存ブランドから新業態や新ラインなどを派生させる新たなブランド戦略の打ち出しや、事業拡大の独自施策として国内の老舗セレクトショップの事業の譲り受け、米国のストリートブランドの日本総代理店の全株式の取得、そして、ライフスタイルの多様化に応じたレストラン、カフェなどの飲食事業の運営など、新たな事業領域への進出により収益力の拡大を目指しました。

さらに、イーコマースの整備と強化を目的として専門の機能子会社を設立するとともに、当社直営ショッピングサイト「SELECSONIC(セレクトソニック)」を「MIX.Tokyo(ミックスドットトウキョウ)」に名称変更し、大幅な機能拡充と利便性の改善を行ないました。また、ナノ・ユニバースをはじめとする各社は自社Webサイトの独創性を一層追求するとともに、オムニチャネル化の促進による集客力の拡大と売上高に占めるイーコマース化率の向上を図りました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、1,778億49百万円（前期比0.4%減）となりました。

#### （その他の事業）

持株会社である当社、合成樹脂製品の製造販売を行なう(株)トスカバノック、店舗設計監理業を営む(株)ブラックスなどの事業により、売上高は80億45百万円（前期比26.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が15億48百万円増加し、法人税等の支払額を32億12百万円計上、投資活動への調整項目である投資有価証券売却益を24億53百万円計上したものの、税金等調整前当期純利益を45億10百万円計上、非資金費用である減価償却費を50億63百万円計上、未払消費税等が13億71百万円増加、法人税等の還付額を11億39百万円計上したこと等により、42億38百万円の収入（前年同期比816.6%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却が34億34百万円、有価証券の売却が34億7百万円、敷金及び保証金の回収が23億5百万円生じたものの、有形固定資産（店舗内装資産等）の取得が57億78百万円、無形固定資産の取得が21億49百万円、連結子会社株式の取得が32億60百万円、有価証券の取得が23億77百万円、投資有価証券の取得が9億25百万円、定期預金の純増が20億72百万円、敷金及び保証金の差入が19億84百万円生じたこと等により、92億42百万円の支出（前年同期は90億51百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が84億66百万円生じたものの、長期借入金の返済が82億15百万円、配当金の支払が18億86百万円、少数株主への配当金の支払が4億14百万円、リース債務の返済が5億32百万円生じたこと等により、30億29百万円の支出（前年同期は92億47百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より76億81百万円減少して304億6百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
アパレル関連事業	45,677	94.9
その他事業	305	
合計	45,982	95.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。  
2 金額は、製造原価によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
アパレル関連事業	37,242	101.8
その他事業	843	45.5
合計	38,086	99.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。  
2 金額は、仕入価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
アパレル関連事業	177,753	99.5
その他事業	3,066	90.5
合計	180,819	99.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは平成24年4月発表の中期経営計画を外部環境やグループ内外の環境の変化等を踏まえ毎年更新し、当連結会計年度には当初の目標である黒字化を達成いたしました。

今後は安定的な収益基盤を構築するために既存事業の収益化を最優先課題として、平成29年2月期に営業利益率5%の達成を目指します。その達成を前提として、ROEを重要な経営指標として掲げ、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

この基本方針のもと、以下の4つの主要施策を通じて業績の向上にグループ全体で取り組んでまいります。

#### 既存事業の収益化

既存事業において、安定的な収益基盤を整備するために各事業会社の経営の効率化をすすめることにより、営業利益率の改善に努めます。また、各社の経営状況を適時適切に把握するために重要業績評価指標を設定し、モニタリングの精度向上に努めてまいります。

さらに、イーコマース化率の向上策の実施により収益力の向上を図ってまいります。

#### コスト削減体制の構築

生産物流コストの削減やグループ内へのシェアードサービスの機能拡大による効率化の推進など、グループシナジーの創出によるダイナミックなコスト削減体制の構築を図ってまいります。

#### 資本効率の改善

資産売却などの施策により資産効率化を推進するとともに、自己株式取得の資本政策についても機動的に実施してまいります。

#### 事業開発の推進・具体化

ファッションの領域においてシナジー効果の高い企業のM&Aを推進し、次世代の成長ドライバーを積極的に構築してまいります。また、海外事業についてはチャイナプラスワンを強力に推進し、M&Aや現地企業との連携により、イーコマース事業の開発などを実施してまいります。さらに、従来のアパレルの枠にとらわれず、衣食住遊知の市場開拓に努めることにより、新しいファッションビジネスのポートフォリオを構築してまいります。

これらの主要施策とは別に、コーポレートガバナンス・コードや日本版ステewardシップ・コードへの対応を充実させることなどで、コーポレートガバナンスの強化を積極的に図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日(平成27年5月29日)現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) ファッション・アパレル商品の特性について

当社グループの主力商品であるファッション・アパレル商品は、その性格上、流行に左右されやすい傾向があります。消費者ニーズに柔軟に対応すべくマーケット情報の収集に努め、商品企画力の向上・差別化に努めていますが、急激な流行の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 経済状況や気象状況について

ファッション・アパレル商品の売れ行きは、景気の変動、特に個人可処分所得の変動等による個人の購買意欲の低下等に左右される傾向があり、経済状況の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、長梅雨、冷夏、暖冬、台風等の予測不能な気象状況の変化は、売上の低迷や在庫の処分等を通じて、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 品質管理について

当社グループは、『商品本位主義』を経営の基本方針に据え、商品の品質管理には万全の体制を敷いていますが、予測しえない品質上のトラブルや製造物責任に起因する事故が生じた場合は、企業イメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 出店政策について

当社グループでは、出店候補地周辺の商圈環境や立地条件、店舗損益予測等の分析を行いながら店舗の出店を進めていますが、計画通りに出店が行えなかった場合や、ブランド閉鎖、不採算店舗整理等により多数の退店が発生する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 知的財産権の使用について

当社グループは、現在海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用した商品を販売しています。これら海外提携先とは現時点では概ね友好的な取引関係を維持していますが、今後、事由の如何にかかわらず契約の終了、解除または条件変更された場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに企画開発する商品について、万一第三者から損害賠償および使用差し止め請求等が為され金銭の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 個人情報管理について

当社グループは、店頭販売、WEB販売等での顧客管理上、多くの個人情報を保有しており、その管理には万全を期していますが、今後、万一お客様の情報が外部に漏洩する事態となった場合には、信用の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) クレジットリスクについて

保有債券の発行体、あるいはお取引先の財務破綻に起因するデフォルトリスクについては、その回避・軽減のため管理体制を強化していますが、今後、万一そのリスクが現実化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) その他

以上のほか、公的規制適用、自然災害、各種事故、訴訟等、様々なリスク要因が考えられます。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)経営成績の分析

売上高についての当連結会計年度の概要は「第2 事業の概況 1 業績等の概況 (1)業績」をご参照ください。

#### (営業利益)

営業利益は、9億24百万円となりました。これは、主として不採算ブランドや店舗閉鎖に伴う売上総利益率の改善と経費の削減によるものです。

#### (経常利益)

経常利益は、25億41百万円となりました。これは、主として営業収益の改善によるものです。

#### (当期純利益)

当期純利益は22億94百万円となりました。これは、主として撤退ブランド等による減損損失を8億98百万円計上したこと等によるものです。

### (2)財政状態の分析

総資産は、現金及び預金の減少（前期末比55億85百万円減）、土地の減少（前期末比51億56百万円減）等があったものの、受取手形及び売掛金の増加（前期末比17億38百万円増）、有価証券の増加（前期末比59億94百万円増）、たな卸資産の増加（前期末比9億31百万円増）、未収入金の増加等による流動資産「その他」の増加（前期末比8億69百万円増）、建物及び構築物の増加（前期末比8億23百万円増）、のれんの増加（前期末比15億38百万円増）、ソフトウェア仮勘定の増加等による無形固定資産「その他」の増加（前期末比21億29百万円増）、投資不動産の増加（前期末比49億73百万円増）、保険積立金の増加等による投資その他の資産「その他」の増加（前期末比9億80百万円増）等により、93億39百万円の増加となりました。

負債は、未払消費税等の増加等による流動負債「その他」の増加（前期末比15億27百万円増）、繰延税金負債の増加（前期末比24億56百万円増）等により、42億25百万円の増加となりました。

純資産は、少数株主持分の減少（前期末比7億47百万円減）等があったものの、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比50億99百万円増）、為替換算調整勘定の増加（前期末比5億83百万円増）等により、51億14百万円の増加となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、60.88円の増加となりました。

### (3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### (4)中長期的な会社の経営戦略

「3 対処すべき課題」に記載した中期経営計画の達成並びにこれに向けた主要施策の実現が当社グループの中長期的な会社の経営戦略であります。

### (5)目標とする経営指標

当社グループは、営業利益率及び株主資本に対する収益性を示すROEを特に重視しております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主として店舗の新設及び改装並びに基幹システムの開発等によるもので、差入保証金及び長期前払金を含め総額108億69百万円です。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

・株式会社 T S I ホールディングス

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	その他の事業	事務所	375	1	58 (1,794.05)	2,176	2,611	183 〔23〕
		賃貸用不動産	2,466	-	14,229 (44,364.3) 〔1,887〕	15	16,711	-

(注) 1. 土地のうち〔 〕内は、借用分を外書しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均人員を〔 〕外数で記載しております。

### (2) 国内子会社

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱東京スタイル (東京都渋谷区)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	258	-	-	194	453	663 〔1,377〕
㈱サンエー・インターナショナル (東京都港区)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	358	-	-	356	714	823 〔260〕
㈱サンエー・ピーディー (東京都世田谷区)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	1,375	-	-	834	2,209	601 〔324〕
㈱TSI グルーヴアンドスポーツ (東京都港区)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	299	-	-	201	500	246 〔70〕
㈱トスカパノック (東京都文京区)	その他の事業	事務所及び 倉庫	23	96	-	101	221	34 〔 - 〕
㈱エレファント (東京都渋谷区)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	528	-	-	402	931	195 〔187〕
㈱ローズパッド (東京都渋谷区)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	13	0	-	40	53	79 〔 - 〕
㈱アルページュ (東京都渋谷区)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	180	-	-	80	260	223 〔102〕
㈱WAVE International (東京都渋谷区)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	245	-	-	44	289	75 〔73〕
㈱FREE'S INTERNATIONAL (東京都世田谷区)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店	304	-	-	192	496	156 〔104〕
㈱ブラックス (東京都渋谷区)	その他の事業	事務所及び 営業店舗	35	-	-	19	55	16 〔2〕
UNIT&GUEST(株) (東京都渋谷区)	アパレル関連 事業	事務所	12	-	-	2	14	8 〔2〕
㈱アングローバル (東京都渋谷区)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	428	2	67 (35.3)	172	668	445 〔88〕

(注) 1 関係会社貸与資産の土地は、次のとおりであります。

山形県米沢市 4,661 ㎡  
東京都渋谷区 380 ㎡

2 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均人員を〔 〕外数で記載しております。

4 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

平成27年2月28日現在

会社名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TSI Asia Limited (香港)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	136	-	-	8	145	111 [19]
MARGARET HOWELL LTD. (英国)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	205	2	-	65	274	55 [85]
MARGARET HOWELL(FRANCE) S.A.R.L. (仏国)	アパレル関連 事業	事務所及び 営業店舗	48	-	-	0	49	5 [3]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。  
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均人員を [ ] 外数で記載しております。  
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	東京都港区	その他の事業	基幹システム	3,490	2,877	自己資金	平成25年 4月	平成27年 3月
提出会社	東京都新宿区	その他の事業	共同住宅、店 舗、事務所、倉 庫	7,010	295	自己資金	平成26年 1月	平成30年 1月

## (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,783,293	115,783,293	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	115,783,293	115,783,293		

## (2) 【新株予約権等の状況】

(株式会社 T S I ホールディングス第3回新株予約権)

(株式会社東京スタイル(現当社)による平成22年5月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,665(注)1	1,318(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	該当事項なし	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,665,000(注)1	1,318,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	778(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年6月25日 至 平成27年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 778 資本組入額 389	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項なし	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は1,000株とする。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数に乗じた価額とする。

なお、新株予約権を割当てる日(以下「新株予約権割当日」という。)以後、当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生日をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後に時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。))に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

その他権利行使の条件は、平成22年5月27日開催の株式会社東京スタイル(現当社)第62回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、株式会社東京スタイル(現当社)と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

- 4 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。  
 合併（当社が消滅する場合に限る。）  
 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社  
     吸収分割  
     吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社  
     新設分割  
     新設分割により設立する株式会社  
     株式交換  
     株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社  
     株式移転  
     株式移転により設立する株式会社
- 5 平成23年6月1日に株式会社サンエー・インターナショナル（現当社）との共同株式移転により株式会社T S Iホールディングスを設立したことに伴い、株式会社東京スタイル（現当社）第2回新株予約権に代わり、株式会社T S Iホールディングス第3回新株予約権を交付しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年 6月1日	115,783,293	115,783,293	15,000	15,000	3,750	3,750

(注) 会社設立によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	19	149	150	4	5,317	5,674	
所有株式数 (単元)		378,674	8,447	307,040	215,738	28	246,256	1,156,183	164,993
所有株式数 の割合(%)		32.8	0.7	26.5	18.7	0.0	21.3	100.00	

(注) 自己株式8,007,401株は「個人その他」に80,074単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	65,070	5.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	57,866	5.00
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	45,445	3.93
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	43,953	3.80
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	43,776	3.78
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	34,735	3.00
三宅 孝彦	東京都渋谷区	33,771	2.92
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	30,683	2.65
日東紡績(株)	福島県福島市郷野目東1	29,746	2.57
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	25,520	2.20
計		410,568	35.46

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式80,074百株(6.92%)があります。
- 2 日本生命保険相互会社及びニッセイアセットマネジメント株式会社から平成26年5月9日付で提出された変更報告書により、平成26年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告、及びポラー・キャピタル・エル・エル・ピーから平成27年2月4日付で提出された大量保有報告書により、平成27年1月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	42,550	3.67
ニッセイアセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	9,128	0.79
ポラー・キャピタル・エル・エル・ピー	ロンドン、SW1H9NP、マシュー パーカー ストリート4	60,259	5.20

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,007,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,610,900	1,076,109	
単元未満株式	164,993		
発行済株式総数	115,783,293		
総株主の議決権		1,076,109	

## 【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) (株) T S I ホールディングス	東京都港区南青山 五丁目1番3号	8,007,400		8,007,400	6.9
計		8,007,400		8,007,400	6.9

(注) 当自己株式数には平成26年10月に導入した従業員持株会信託型ESOPが所有する株式数(603,700株)は含まれておりません。



(9) 【ストックオプション制度の内容】

株式会社 T S I ホールディングス第 3 回新株予約権の内容

決議年月日	平成22年 5 月27日 定時株主総会の決議日（注）1												
付与対象者の区分及び人数	<table> <tr> <td>㈱東京スタイル（現当社）取締役</td> <td>5 名</td> </tr> <tr> <td>㈱東京スタイル（現当社）執行役員</td> <td>5 名</td> </tr> <tr> <td>㈱東京スタイル（現当社）従業員</td> <td>445名</td> </tr> <tr> <td>㈱東京スタイル（現当社）子会社取締役</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>㈱東京スタイル（現当社）子会社執行役員</td> <td>6 名</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（注）2</td> </tr> </table>	㈱東京スタイル（現当社）取締役	5 名	㈱東京スタイル（現当社）執行役員	5 名	㈱東京スタイル（現当社）従業員	445名	㈱東京スタイル（現当社）子会社取締役	18名	㈱東京スタイル（現当社）子会社執行役員	6 名	（注）2	
㈱東京スタイル（現当社）取締役	5 名												
㈱東京スタイル（現当社）執行役員	5 名												
㈱東京スタイル（現当社）従業員	445名												
㈱東京スタイル（現当社）子会社取締役	18名												
㈱東京スタイル（現当社）子会社執行役員	6 名												
（注）2													
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。												
株式の数	同上												
新株予約権の行使時の払込金額	同上												
新株予約権の行使期間	同上												
新株予約権の行使の条件	同上												
新株予約権の譲渡に関する事項	同上												
代用払込みに関する事項													
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。												

（注）1 ㈱東京スタイル（現当社）第 2 回新株予約権の決議年月日です。

2 ㈱東京スタイル（現当社）第 2 回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。また、㈱東京スタイル（現当社）は平成26年 3 月 3 日付で㈱東京スタイル資産管理に商号変更し、同年 9 月 1 日付で当社を吸収合併継続会社、同社、㈱サンエー・インターナショナル及び㈱ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施したことにより、解散いたしました。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社グループの社員に対して業績向上へのインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績に対する社員の意識をより一層高めることで、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、グループ全体の社員持株会の活性化を進めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型 E S O P」を導入しております。

従業員株式所有制度の概要

当社は、「T S I 社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する当社グループ社員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定し、持株会信託は平成26年 10 月以降、5 年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得いたします。その後、持株会信託はこの予め取得した当該株式を毎月一定の日に持株会に売却いたします。

持株会による当社株式の取得を通じ、当社株価の上昇により持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ社員に対して分配します。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済します。その際、持株会に加入する当社グループ社員がその負担を負うことはありません。

従業員持株会が取得する予定の株式の取得価格の総額

400百万円を上限とします。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

持株会に加入する当社グループ社員のうち一定の要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,320	1,662
当期間における取得自己株式	65	47

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	35	26		
保有自己株式数	8,007,401		8,007,466	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

#### 利益配分に関する基本方針

当社は企業価値の長期的な向上を図りつつ安定的な配当水準を維持することを重要な基本方針としており、当該基本方針を前提に経営環境、業績、財務の健全性等を総合的に勘案した上で、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

また、内部留保については、新規出店等の設備投資並びに新規ブランド及び新事業の開発等、資本効率の向上に資する投資に充当し、もって企業価値の向上を図ることを基本方針としています。

なお、当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行う旨を定款に定めています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当事業年度の期末配当金については、当社定款第39条の規定に基づき、平成27年4月13日開催の当社取締役会で、上記の方針及び当期の業績、経営環境や今後の事業展開などを考慮し、次のとおり決議しました。

(1)株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金17円50銭 総額1,886百万円

(2)剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年5月14日

以上の結果、当事業年度の年間配当金は、当社普通株式1株につき17円50銭となります。

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	598	549	849	796
最低(円)	343	350	455	580

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しています。

2 当社株式は、平成23年6月1日から東京証券取引所市場第一部に上場しています。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	777	783	721	727	712	770
最低(円)	716	604	670	670	603	666

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しています。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		三宅 正彦	昭和10年 1月3日生	昭和37年3月 ㈱サンエー・インターナショナル(現当 社)入社 昭和47年10月 同社取締役 昭和55年9月 同社専務取締役 平成8年11月 同社代表取締役社長 平成20年7月 同社取締役相談役 平成20年11月 同社取締役会長 平成22年9月 同社海外政策担当 平成23年6月 当社代表取締役会長 平成24年2月 当社代表取締役会長(現任)兼社長 管理本 部長 ㈱東京スタイル(現当社)代表取締役社長	(注)3	1,525,562
代表取締役 社長	事業戦略 本部長	齋藤 匡司	昭和42年 3月24日生	平成4年4月 エクソン化学㈱(現EMGマーケティング 合同会社)入社 平成11年9月 米 国 Exxon Corporation(現 Exxon Mobil Corporation)(出向) 平成17年10月 日本ロレアル㈱ セレティブ事業部長 平成20年2月 L'ORÉAL SINGAPORE PTE LTD事業本部長(出 向) 平成23年4月 日本ロレアル㈱ プロフェッショナル・プ ロダクツ 副事業本部長 平成24年6月 シャクリー・グローバル・グループ㈱ 代表 執行役 日本シャクリー㈱(現日本シャクリーホ ールディングス㈱)取締役兼代表執行役社長 平成26年12月 当社入社 顧問 平成27年3月 当社執行役員事業戦略本部長 平成27年5月 当社代表取締役社長 事業戦略本部長(現 任)	(注)3	
取締役	管理 本部長 兼 シェア ードサー ビス部長	大石 正昭	昭和24年 8月9日生	平成11年5月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)法人審査部 長 平成13年5月 ㈱岩田屋(現㈱岩田屋三越)代表取締役副 社長管理本部長 平成21年11月 ㈱サンエー・インターナショナル(現当 社)社外監査役 平成23年6月 当社入社 管理本部 平成24年3月 当社管理本部副本部長 平成25年7月 当社執行役員 平成27年3月 当社管理本部長兼同本部シェアードサー ビス部長(現任) 平成27年5月 当社取締役(現任)	(注)3	3,451
取締役	経営企画 本部長 兼 同本部 経営企画 部長	三宅 孝彦	昭和40年 3月20日生	平成2年8月 ㈱サンエー・インターナショナル(現当社) 入社 平成9年11月 同社取締役 平成12年8月 同社専務取締役 平成17年11月 同社取締役副社長 平成20年7月 同社代表取締役副社長 平成20年11月 同社代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役(現任)経営企画本部長 平成24年9月 当社経営企画本部経営管理部長 平成25年3月 当社経営企画本部経営企画部長 平成26年3月 当社経営戦略本部長兼経営企画部長 平成27年3月 当社経営企画本部長兼経営企画部長(現 任)	(注)3	3,377,180
取締役		山田 康夫	昭和28年 9月15日生	昭和51年3月 ㈱東京スタイル(現当社)入社 平成18年5月 同社取締役 平成19年3月 同社専務取締役 平成21年3月 同社執行役員 平成23年3月 同社顧問 平成23年5月 同社監査役 平成24年2月 同社取締役 平成24年3月 当社営業本部副本部長 平成24年3月 ㈱ナノ・ユニバース 代表取締役会長(現 任) 平成24年5月 当社取締役(現任) 平成26年3月 当社経営戦略本部副本部長 平成26年3月 ㈱東京スタイル 代表取締役社長(現任)	(注)3	12,026

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画 本部マー ケティング 部長	高野 茂	昭和36年 8月25日生	平成16年9月 (株)東京スタイル(現当社)入社 平成21年3月 同社執行役員 平成21年5月 同社取締役 平成23年6月 当社リスク・コンプライアンス室 平成24年2月 (株)東京スタイル(現当社)取締役 平成24年5月 当社取締役(現任) 平成24年7月 当社経営企画本部副本部長兼広報室長 平成25年3月 当社営業本部副本部長兼経営企画本部広報 室長 平成26年3月 当社経営戦略本部マーケティング部長 平成26年3月 (株)TOKYOSTYLEインプレスライン 代表取締役 社長(現任) 平成27年3月 当社経営企画本部マーケティング部長(現 任)	(注)3	8,351
取締役	事業戦略 本部企画 開発部長	濱田 博人	昭和40年 5月17日生	平成元年3月 (株)サンエー・インターナショナル(現当 社)入社 平成20年9月 同社執行役員 平成24年10月 当社営業本部店舗開発部長 平成25年5月 当社取締役(現任) 平成26年3月 当社経営戦略本部企画開発部長 平成27年3月 当社事業戦略本部企画開発部長(現任)	(注)3	3,221
取締役		篠原 祥哲	昭和10年 3月1日生	昭和38年2月 公認会計士 登録 昭和44年7月 監査法人大和会計事務所 代表社員 昭和49年12月 新和監査法人 代表社員 昭和60年7月 監査法人朝日新和会計社 代表社員 平成11年5月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法 人)副理事長 平成14年8月 (株)篠原経営経済研究所 代表取締役(現任) 平成14年11月 (株)サンエー・インターナショナル(現当 社)社外取締役 平成23年6月 当社社外取締役(現任) 平成24年4月 積水ハウス(株) 社外監査役(現任)	(注)3	610
取締役		高岡 美佳	昭和43年 6月19日生	平成13年4月 大阪市立大学経済研究所助教授 平成14年4月 立教大学経済学部助教授 平成18年4月 同大学経営学部助教授 平成19年4月 同大学経営学部准教授 平成21年4月 同大学経営学部教授(現職) 平成23年5月 (株)ファミリーマート 社外監査役(現任) 平成26年5月 当社社外取締役(現任) 平成26年6月 (株)モスフードサービス 社外取締役(現任)	(注)3	610
常勤監査役		高畑 嘉之	昭和29年 2月8日生	昭和51年3月 (株)東京スタイル(現当社)入社 平成15年3月 同社福岡支店長 平成24年2月 同社監査役 平成26年3月 (株)東京スタイル 監査役(現任) 平成26年5月 当社監査役(現任) 平成26年5月 (株)ナノ・ユニバース 監査役(現任)	(注)4	2,787
常勤監査役		坂田 修弘	昭和29年 7月21日生	平成8年1月 (株)サンエー・インターナショナル(現当社) 入社 平成20年9月 同社執行役員 平成23年11月 同社取締役 平成24年7月 当社管理本部財務経理部長 平成25年7月 当社執行役員 平成26年5月 当社監査役(現任) 平成26年5月 (株)アルページュ 監査役(現任) 平成26年5月 (株)アングローバル 監査役(現任)	(注)5	7,222

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		渡邊 文雄	昭和23年 3月7日生	昭和58年3月 昭和59年2月 平成6年5月 平成18年6月 平成23年6月	公認会計士 登録 渡邊公認会計士・税理士事務所 所長（現任） ㈱東京スタイル(現当社) 会計監査人 フランスベッドホールディングス㈱ 社外監査役(現任) 当社社外監査役（現任）	(注) 4	610
監査役		杉山 昌明	昭和22年 4月14日生	昭和51年9月 昭和52年1月 平成9年8月 平成18年6月 平成21年7月 平成26年5月 平成26年6月	公認会計士 登録 杉山昌明税理士事務所 代表（現任） 朝日監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）代表社員 有限責任 あずさ監査法人 監事会議長 公認会計士杉山昌明事務所 代表（現任） 当社社外監査役（現任） フクダ電子㈱ 社外取締役（現任）	(注) 4	610
計							4,942,240

- (注) 1 取締役篠原祥哲氏及び高岡美佳氏は社外取締役です。  
2 監査役渡邊文雄氏及び杉山昌明氏は社外監査役です。  
3 取締役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
4 監査役高畑嘉之氏、渡邊文雄氏及び杉山昌明氏の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
5 監査役坂田修弘氏の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
6 所有株式数は、T S I 役員持株会における平成27年4月30日現在の持分を含めた実質持株数を記載していません。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

[会社の機関の内容並びに内部統制システムの整備の状況及び概要]

[会社の機関の内容]

#### (1)取締役会、経営会議及び事業戦略会議

当社では、客観的な経営監督機能を持つ社外取締役2名を含む取締役9名(平成27年5月29日現在)で構成しています。また、社長の諮問機関として経営会議及び事業戦略会議を設置しています。

#### (2)監査役監査及び内部監査

監査役会は、客観的な監査機能を持つ社外監査役2名を含む監査役4名(平成27年5月29日現在)で構成しています。内部監査については、社長の直属の機関として2名の社員で構成される内部監査室を設置し、年間の監査計画に従い内部監査を実施しています。

#### (3)アカウントビリティ

社会と会社との相互コミュニケーションがコーポレート・ガバナンスのうえで重要であると認識しており、株主・投資家へのIRを含め広く社会に対する適時、公平、正確、継続を旨とした情報開示体制と、社会の声を適切に受けとめる窓口機能を整えています。

#### (4)現状のガバナンス体制を採用している理由

当社では、社外取締役が経営全般及び財務・会計の専門家的見地から業務執行を監督し、また、社外監査役が独立してかつ必要に応じ内部監査室と連携して監査を行っていますので、現状のガバナンス体制は、現時点において業務執行の適正を確保する最適な体制であると考えています。なお、今後の状況等に応じては、随時に体制の改善を検討して参ります。

[内部統制システムの整備の状況]

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社及び当社グループ会社の業務の適正を確保するための体制として、以下のとおり体制の大綱を決定しています。

#### (1) 当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループ会社は法令遵守を経営の基本方針とし、顧問弁護士や会計監査人などの専門家との連携を深めるとともに、取締役会・監査役会・コンプライアンス担当部門のそれぞれの役割を高めることによって、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現を図るものとする。

当社は、グループ社長会議、当社及び当社グループ会社の取締役会・監査役会をはじめグループ全体、当社内及び当社グループ会社内の重要な会議をととして、当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確認するとともに、相互のチェックによる内部統制機能の強化を図る。

#### (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制及び当社グループ会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、文書管理規程をはじめ、関連規程(取締役会規程、稟議規程等)に基づき、各種議事録・稟議書・証憑などを各担当部署で適正に保存・管理する。

関係会社管理規程に基づき、当社グループ会社の取締役に、当社グループ会社における取締役会等各種会議の議事録の写し等の文書を当社に提出させること等により、当社グループ会社における職務執行に係る事項を報告させる。また、当該提出を受けた文書については当社担当部署で適正に保存・管理する。また、当該資料は当社の取締役及び監査役が常時閲覧可能とする。

#### (3) 当社及び当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社及び当社グループ会社の経営全般に関するリスクを把握し、リスク管理体制を整備・強化するためにリスク管理規程を定める。

当社及び当社グループ会社の各部門は関連規程に則り、自部門のリスクを調査・把握し、各部門責任者において管理を行なう。

当社は代表取締役社長に直属する部署として内部監査室を設置し、内部監査規程に基づき当社グループ会社における業務監査の状況の評価するとともに、必要に応じて直接業務監査を実施する。

(4) 当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社取締役会は月1回の定時開催の他必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、遅滞なく重要案件を審議する体制を確保する。また、当社グループ会社の取締役会は各社の事情に応じつつ法令を遵守して定期的に開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、遅滞なく重要案件を審議する体制を確保する。

当社及び当社グループ会社の各取締役は、取締役会規程、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程に則り、役割と権限を明確に分担して職務を遂行する。

当社代表取締役社長の諮問機関として経営会議、グループ社長会議及び事業戦略会議等を置き、当社及び当社グループ会社における重要案件はこれら会議の迅速かつ慎重な審議を経て当社取締役会の決議に付する。

当社においては執行役員制を採用し、その一部を主要なグループ会社社長と兼務させることによって、当社グループ全体の業務執行の迅速化、経営資源の集中と責任の明確化を推進する。

(5) 当社及び当社グループ会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することすることを確保するための体制

当社は、グループ倫理規程、コンプライアンス規程及び関係会社管理規程に則り、当社及び当社グループ会社の役職員が遵守すべき事項を周知徹底する。

当社グループにおけるコンプライアンス体制を有効に機能させるために、当社及び当社グループ会社における規程の整備を図るとともに研修等の実施により啓蒙に取り組む。

当社は、公益通報者保護規程等により、当社及び当社グループ会社におけるコンプライアンス体制を有効に機能させ、コンプライアンス経営への取り組みを強化する。

(6) 当社グループ企業全体における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に則り、当社グループ会社の管理・運営を行なうとともに、当社役職員は、当社グループ会社の重要会議に出席し、適正な指導等を行なう。

当社は、職務権限規程において、当社グループ会社における各決裁事項のうち当社取締役会で決裁する事項及び当社取締役会へ報告すべき事項を定め、この規程に従い当社グループ会社の管理を行なう。

(7) 監査役の職務を補助する使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性の確保に関する事項、及び監査役から当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を置く場合は、その使用人の選任・報酬・人事異動には監査役会の同意を要することとし、当該使用人の取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性の確保に努める。

監査役の職務を補助すべき使用人を置く場合、当該使用人は、他の業務に優先して監査役の職務の補助業務に従事する。

(8) 当社の取締役及び使用人並びに当社グループ会社の取締役及び使用人が当社監査役に報告するための体制、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱を受けないことを確保するための体制その他の当社監査役への報告に関する体制

当社の取締役及び使用人並びに当社グループ会社の取締役及び使用人は取締役会及びその他重要な会議にて、法定の事項に加えて当社及び当社グループ会社の業務の執行状況及び経営に大きな影響を及ぼす重要課題について、定時又は随時に直接又は当社担当部署若しくは当社グループ会社監査役を通じて当社監査役に報告する。

当社監査役と当社の重要な使用人並びに当社グループ会社の取締役、監査役及び重要な使用人とは、定時又は随時に情報交換する機会を設ける。

当社及び当社グループ会社各社は、コンプライアンス・ホットライン及びその他の手段により直接又は当社が設置する社内外の通報窓口を通じて間接に当社監査役に報告した者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱を受けないことを確保する体制を整備する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

当社の監査役は「監査役監査基準」に基づき定期的に当社の取締役、当社の会計監査人とそれぞれ意見交換会を開催する。

当社監査役は、当社及び当社グループ会社に対する監査の実施にあたり、必要に応じて外部専門家等を活用する。

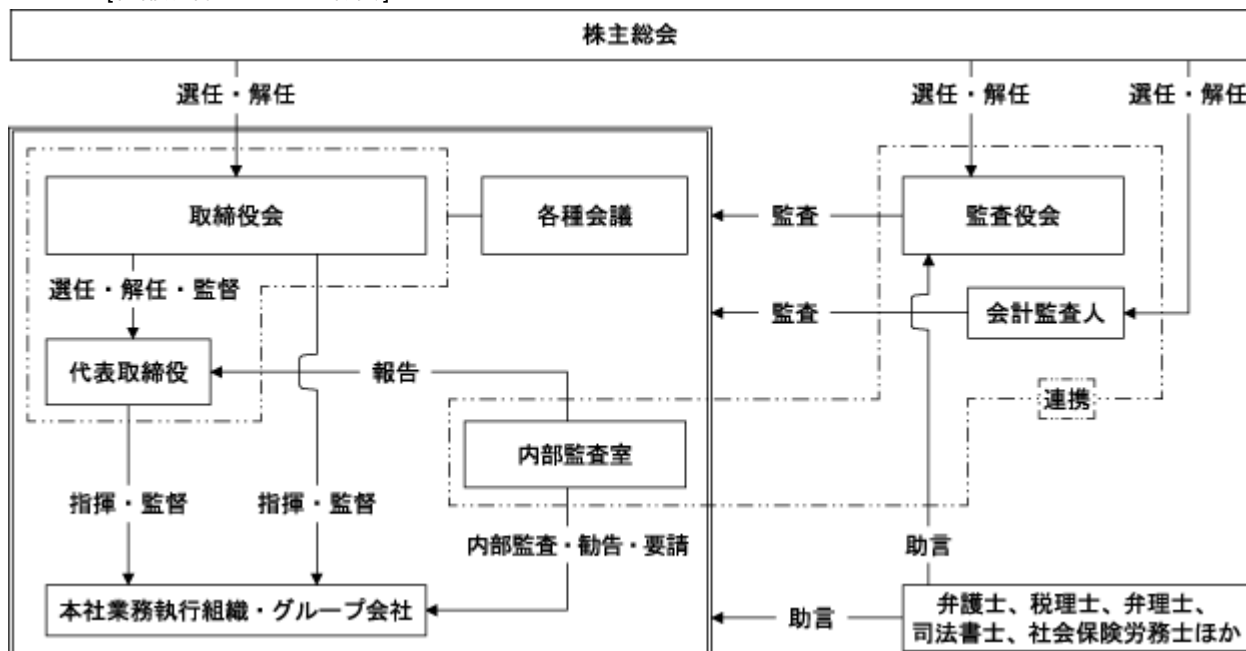
当社監査役がその職務の遂行について生じる費用の前払又は償還等の請求をした時は、担当部門において当該費用又は債務が当該監査役の職務の遂行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。



(10) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、不当、不法な要求には一切応じず、また、取引関係を含めた一切の関係を持たないものとする。更に、外部専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報の収集・管理を行う。

[内部統制システムの概要]



内部監査及び監査役監査

監査役会は、客観的な監査機能を持つ社外監査役2名を含む監査役4名(平成27年5月29日現在)で構成しています。

監査にあたり内部統制システム及び法令、定款、諸規程等の遵守状況など対象業務が多岐に及ぶため、必要に応じ内部監査室と連携して監査を実施しているほか、監査役会独自の判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタント等の外部アドバイザーを活用しています。なお、常勤監査役坂田修弘は当社及び㈱サンエー・インターナショナル(現当社)における財務経理部長の経験により、また、社外監査役渡邊文雄及び杉山昌明は、公認会計士の資格を有しており、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

内部監査については、社長の直属の機関として2名の社員で構成される内部監査室を設置し、年間の監査計画に従い内部監査を実施しています。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役篠原祥哲氏は、公認会計士として豊富な経験と見識を有しており、当社のコーポレートガバナンスの一層の充実と当社業務執行者の監督機能に資するものとして選任しております。なお、同氏は当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人の出身者であり、また、積水ハウス㈱の社外監査役であります。有限責任あずさ監査法人と当社との間には監査契約に基づく取引がありますが、取引の規模、性質に照らし、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、積水ハウス㈱と当社との間には当社建物の建設に関する取引関係がありますが、その取引額は総額でも当社年間連結売上高の5%未満であり独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると考えております。

社外取締役高岡美佳氏は、長年にわたる経営学の実践的な研究から専門的な知識及び見識を持たれているため、当社の経営に的確な助言を頂けるものとして選任しております。なお、同氏は㈱ファミリーマートの社外監査役及び㈱モスフードサービスの社外取締役ですが、㈱ファミリーマート及び㈱モスフードサービスと当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役渡邊文雄氏は、公認会計士及び税理士として豊富な経験と見識を有しており、当社の経営に的確な助言と監督を行って頂けるものとして選任しております。なお、同氏はフランスベッドホールディングス㈱の社外監査役ですが、フランスベッドホールディングス㈱と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役杉山昌明氏は、公認会計士及び税理士として豊富な経験と見識を有しており、当社の経営に的確な助言と監督を行って頂けるものとして選任しております。なお、同氏は当社の会計監査人である有限責任あずさ

監査法人の出身者であります。有限責任あずさ監査法人と当社との間には監査契約に基づく取引がありますが、取引の規模、性質に照らし、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏はフクダ電子㈱の社外取締役であります。フクダ電子㈱と当社との間には特別な利害関係はありません。

また、当社は現在のところ社外取締役または社外監査役の独立性に関する明文化された基準または方針については特別定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員に関する基準等を参考に選任しております。しかしながら、今後は当社においても社外取締役および社外監査役の独立性に関する明文化された基準および方針について定めていく予定です。

社外取締役及び社外監査役は、会計監査人、内部監査室及び重要な使用人と定期または随時に情報交換する機会を設けています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	189	189	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	26	26	-	-	-	2
社外役員	31	31	-	-	-	6

(注) 当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額及び役員退職慰労金繰入額はありません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各役員の報酬等の額は、固定的な一律の基準を設けず、事業年度における各役員の役割、責任及び貢献度合並びに会社の財務状態などを勘案のうえ、株主総会に承認された総額範囲内で合理的な報酬額を機動的かつ個別に決定することを基本方針としています。

なお、平成24年5月24日開催の第1期定時株主総会において、取締役の報酬等の総額を年額5億円以内(うち、社外取締役の報酬等を年額2千万円以内)、監査役の報酬等を年額5千万円以内とする旨決議されております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）当社については以下のとおりであります。なお、当社は平成26年9月1日付で、当社を吸収合併存続会社、(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っており、当該消滅会社3社が保有していた株式を当社に集約しております。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 38,871百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

(株)東京スタイル資産管理  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産株式会社	2,080,000	8,513	事業上の関係強化
東レ株式会社	3,942,000	2,763	取引先との関係強化
日東紡績株式会社	6,220,778	2,737	取引先との関係強化
株式会社大林組	3,169,000	1,974	事業上の関係強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,595,429	1,831	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,923,032	1,715	取引先との関係強化
株式会社高島屋	1,905,000	1,682	取引先との関係強化
前田道路株式会社	612,000	972	事業上の関係強化
伊藤忠商事株式会社	625,000	790	取引先との関係強化
株式会社ユナイテッドアローズ	209,200	703	事業上の関係強化
株式会社近鉄百貨店	2,000,000	684	取引先との関係強化
株式会社京葉銀行	1,587,000	669	取引先との関係強化
株式会社山梨中央銀行	1,577,000	660	取引先との関係強化
株式会社松屋	600,000	549	取引先との関係強化
ミスノ株式会社	941,000	528	取引先との関係強化
小松精錬株式会社	538,000	252	取引先との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	54,405	246	取引先との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	932,720	194	取引先との関係強化
双日株式会社	1,078,000	194	取引先との関係強化
M S & A D インシュランスグループホールディングス株式会社	67,260	161	事業上の関係強化
三共生興株式会社	280,000	106	取引先との関係強化
タキヒョー株式会社	237,600	96	取引先との関係強化
株式会社キング	201,600	90	取引先との関係強化
株式会社日新	243,000	67	取引先との関係強化
蝶理株式会社	46,526	52	取引先との関係強化
A N A ホールディングス株式会社	214,000	48	事業上の関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	59,600	28	取引先との関係強化
ユニーグループ・ホールディングス株式会社	8,874	5	取引先との関係強化
株式会社丸栄	28,000	4	取引先との関係強化
藍澤証券株式会社	2,000	1	事業上の関係強化

(前事業年度)

当社

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ヤクルト本社	247,700	1,208	事業上の関係強化

( 当事業年度 )

当社

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産株式会社	1,780,000	7,317	事業上の関係強化
東レ株式会社	3,942,000	3,914	取引先との関係強化
日東紡績株式会社	6,220,778	3,060	取引先との関係強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,665,377	3,045	取引先との関係強化
株式会社大林組	3,169,000	2,589	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,923,032	2,273	取引先との関係強化
株式会社高島屋	1,905,000	2,129	取引先との関係強化
株式会社ヤクルト本社	247,700	1,877	事業上の関係強化
株式会社西武ホールディングス	511,300	1,559	事業上の関係強化
株式会社丸井グループ	1,030,000	1,443	取引先との関係強化
前田道路株式会社	612,000	1,153	事業上の関係強化
株式会社松屋	610,352	1,096	取引先との関係強化
伊藤忠商事株式会社	625,000	837	取引先との関係強化
株式会社ユナイテッドアローズ	209,200	772	事業上の関係強化
株式会社京葉銀行	1,087,000	764	取引先との関係強化
株式会社近鉄百貨店	2,039,125	701	取引先との関係強化
東映株式会社	800,000	658	事業上の関係強化
株式会社東京放送ホールディングス	419,600	595	事業上の関係強化
ミズノ株式会社	941,000	560	取引先との関係強化
株式会社ワコールホールディングス	315,000	400	取引先との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	54,405	258	取引先との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,065,050	234	取引先との関係強化
M S & A D インシュランスグループホールディングス株式会社	67,260	222	事業上の関係強化
双日株式会社	1,078,000	197	取引先との関係強化
タキヒヨー株式会社	377,100	169	取引先との関係強化
J F E ホールディングス株式会社	49,600	148	事業上の関係強化
J . フロントリテイリング株式会社	83,550	143	取引先との関係強化
三共興株式会社	280,000	134	取引先との関係強化
株式会社商船三井	295,000	125	事業上の関係強化
蝶理株式会社	46,526	88	取引先との関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は磯貝和敏氏、田中量氏、川村敦氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他16名であります。

#### 取締役の選解任の決議要件の定め

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めています。

#### 取締役の定数

当社は、取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

#### 剰余金の配当等の決定機関の定め

当社は、機動的な資本政策及び配当政策が遂行できるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。

#### 株主総会の特別決議要件の定め

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

#### 責任限定契約の定め

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、いずれの契約においても法令の定める最低限度額です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	130	13	88	-
連結子会社	32	-	22	3
計	162	13	110	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

海外に所在する当社連結子会社は、主として、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する K P M G のメンバーファームと監査契約を締結しており、当期の監査業務及び監査関連業務に係る報酬の金額は 9 百万円、また、非監査業務に係る報酬の金額は 3 百万円であります。

(当連結会計年度)

海外に所在する当社連結子会社は、主として、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する K P M G のメンバーファームと監査契約を締結しており、当期の監査業務及び監査関連業務に係る報酬の金額は 7 百万円、また、非監査業務に係る報酬の金額は 1 百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第 2 条第 1 項の業務以外の業務(非監査業務)であるアドバイザー業務を委託し報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案し、さらに監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等をおこなっております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,353	34,767
受取手形及び売掛金	12,134	13,873
有価証券	2,181	8,176
商品及び製品	19,285	20,142
仕掛品	560	603
原材料及び貯蔵品	153	184
繰延税金資産	1,046	1,429
その他	5,732	6,601
貸倒引当金	59	64
流動資産合計	81,389	85,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 20,328	<sup>2</sup> 20,104
減価償却累計額	13,654	12,606
建物及び構築物（純額）	6,673	7,497
機械装置及び運搬具	1,513	1,580
減価償却累計額	1,267	1,241
機械装置及び運搬具（純額）	245	338
土地	<sup>2</sup> 7,288	<sup>2</sup> 2,131
リース資産	1,074	1,346
減価償却累計額	548	596
リース資産（純額）	525	750
その他	7,565	8,165
減価償却累計額	5,463	5,587
その他（純額）	2,101	2,577
有形固定資産合計	16,834	13,296
無形固定資産		
のれん	2,261	3,800
リース資産	311	278
商標権	1,236	826
その他	1,330	3,460
無形固定資産合計	5,140	8,364
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 49,472	<sup>1, 2</sup> 49,524
長期貸付金	102	164
敷金及び保証金	<sup>2</sup> 11,703	11,032
繰延税金資産	830	736
投資不動産（純額）	9,091	14,065
その他	<sup>1</sup> 4,174	<sup>1</sup> 5,154
貸倒引当金	245	222
投資その他の資産合計	75,128	80,456
固定資産合計	97,103	102,117
資産合計	178,492	187,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,930	19,605
短期借入金	4,074	4,049
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 3,704	2,790
1年内償還予定の社債	32	-
リース債務	342	320
未払金	5,394	5,861
未払法人税等	1,298	1,482
繰延税金負債	125	138
賞与引当金	1,228	1,452
ポイント引当金	440	500
株主優待引当金	4	4
返品調整引当金	183	310
資産除去債務	388	128
その他	3,508	5,035
流動負債合計	40,655	41,680
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 8,186	9,354
リース債務	654	699
繰延税金負債	5,258	7,701
退職給付引当金	1,434	-
役員退職慰労引当金	892	315
退職給付に係る負債	-	1,073
資産除去債務	2,192	2,458
その他	2,469	2,686
固定負債合計	21,088	24,288
負債合計	61,743	65,969
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	70,956	70,956
利益剰余金	24,058	24,549
自己株式	5,783	6,173
株主資本合計	104,231	104,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,917	15,016
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	676	1,259
退職給付に係る調整累計額	-	93
その他の包括利益累計額合計	10,595	16,373
新株予約権	243	226
少数株主持分	1,678	931
純資産合計	116,748	121,863
負債純資産合計	178,492	187,832

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
売上高	181,972	180,819
売上原価	1, 2 89,972	1, 2 86,210
売上総利益	91,999	94,609
販売費及び一般管理費	3 93,128	3 93,684
営業利益又は営業損失( )	1,128	924
営業外収益		
受取利息	831	449
受取配当金	508	484
不動産収入	400	710
為替差益	396	196
投資有価証券評価益	5	-
デリバティブ評価益	550	245
その他	456	374
営業外収益合計	3,149	2,461
営業外費用		
支払利息	144	127
店舗等除却損	4 240	4 256
不動産賃貸費用	112	235
貸倒引当金繰入額	109	3
減価償却費	85	85
その他	117	136
営業外費用合計	590	844
経常利益	1,430	2,541
特別利益		
固定資産売却益	5 1,257	5 770
投資有価証券売却益	6,229	2,453
負ののれん発生益	34	92
新株予約権戻入益	28	17
保険解約返戻金	-	247
その他	888	167
特別利益合計	8,438	3,749
特別損失		
固定資産除却損	6 1,103	6 210
減損損失	7 1,325	7 898
のれん償却額	8 428	-
投資有価証券売却損	428	-
投資有価証券評価損	342	-
関係会社株式売却損	9 308	-
その他	882	672
特別損失合計	4,819	1,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
税金等調整前当期純利益	5,050	4,510
法人税、住民税及び事業税	4,360	2,378
法人税等還付税額	341	-
法人税等調整額	594	464
法人税等合計	3,423	1,914
少数株主損益調整前当期純利益	1,626	2,595
少数株主利益	515	301
当期純利益	1,111	2,294

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,626	2,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,630	5,099
繰延ヘッジ損益	11	2
為替換算調整勘定	826	600
持分法適用会社に対する持分相当額	37	-
その他の包括利益合計	1 3,408	1 5,702
包括利益	5,035	8,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,335	7,979
少数株主に係る包括利益	699	319

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	70,956	24,973	1	110,927
当期変動額					
剰余金の配当			2,026		2,026
当期純利益			1,111		1,111
自己株式の取得				5,781	5,781
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	915	5,781	6,695
当期末残高	15,000	70,956	24,058	5,783	104,231

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	7,288	12	72	-	7,373	272	1,713	120,287
当期変動額								
剰余金の配当								2,026
当期純利益								1,111
自己株式の取得								5,781
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,628	10	604	-	3,221	28	35	3,158
当期変動額合計	2,628	10	604	-	3,221	28	35	3,537
当期末残高	9,917	1	676	-	10,595	243	1,678	116,748

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	70,956	24,058	5,783	104,231
当期変動額					
剰余金の配当			1,886		1,886
当期純利益			2,294		2,294
自己株式の取得				401	401
自己株式の処分		0		11	11
連結範囲の変動			82		82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	491	390	101
当期末残高	15,000	70,956	24,549	6,173	104,332

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	9,917	1	676	-	10,595	243	1,678	116,748
当期変動額								
剰余金の配当								1,886
当期純利益								2,294
自己株式の取得								401
自己株式の処分								11
連結範囲の変動								82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,099	2	583	93	5,778	17	747	5,013
当期変動額合計	5,099	2	583	93	5,778	17	747	5,114
当期末残高	15,016	4	1,259	93	16,373	226	931	121,863



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,050	4,510
減価償却費	4,879	5,063
負ののれん発生益	34	92
のれん償却額	1,467	1,087
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	915	18
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	14	1,470
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )		1,073
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	57	589
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	114	223
返品調整引当金の増減額 ( は減少 )	136	127
ポイント引当金の増減額 ( は減少 )	24	59
株主優待引当金の増減額 ( は減少 )	13	0
受取利息及び受取配当金	1,340	934
支払利息	144	127
店舗等除却損	240	256
固定資産売却損益 ( は益 )	1,257	755
固定資産除却損	1,103	210
減損損失	1,325	898
投資有価証券売却損益 ( は益 )	5,800	2,453
投資有価証券評価損益 ( は益 )	336	-
デリバティブ評価損益 ( は益 )	550	245
関係会社株式売却損益 ( は益 )	308	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	620	1,548
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	580	499
仕入債務の増減額 ( は減少 )	217	526
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	1,099	1,371
新株予約権戻入益	28	17
その他	490	358
小計	4,589	5,497
利息及び配当金の受取額	1,340	934
利息の支払額	139	120
法人税等の支払額	6,525	3,212
法人税等の還付額	1,197	1,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	462	4,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	1,211	2,072
有価証券の取得による支出	2,352	2,377
有価証券の売却による収入	2,882	3,407
有形固定資産の取得による支出	3,800	5,778
有形固定資産の売却による収入	2,006	1,310
投資有価証券の取得による支出	6,169	925
投資有価証券の売却による収入	21,017	3,434
無形固定資産の取得による支出	998	2,149
無形固定資産の売却による収入	-	9
敷金及び保証金の差入による支出	1,121	1,984
敷金及び保証金の回収による収入	1,255	2,305
投資不動産の取得による支出	1,393	285
貸付けによる支出	64	230
貸付金の回収による収入	99	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	98
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	148	-
子会社株式の取得による支出	755	3,162
子会社株式の売却による収入	353	-
資産除去債務の履行による支出	448	758
その他	97	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,051	9,242
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	90	25
長期借入れによる収入	2,900	8,466
長期借入金の返済による支出	3,566	8,215
社債の償還による支出	42	32
リース債務の返済による支出	373	532
自己株式の取得による支出	5,818	401
自己株式の売却による収入	0	11
配当金の支払額	2,026	1,886
少数株主への配当金の支払額	411	414
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,247	3,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	553	273
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	819	7,760
現金及び現金同等物の期首残高	37,268	38,087
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	79
現金及び現金同等物の期末残高	1 38,087	1 30,406

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社の名称

(株)東京スタイル

(株)サンエー・インターナショナル

(株)サンエー・ビーディー

(株)T S I グルーヴアンドスポーツ

(株)ナノ・ユニバース

上記以外の連結子会社 33社

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、新設分割により新たに設立した(株)東京スタイル、(株)TOKYOSTYLEインプレスライン、(株)サンエー・インターナショナル、(株)サンエー・ビーディー及び(株)T S I グルーヴアンドスポーツの5社を連結の範囲に含めております。また、新たに設立した(株)T S I E Cストラテジーを連結の範囲に含めております。

(株)ジャックは、(株)スタージョイナスの株式を新たに取得したため、(株)スタージョイナスを連結の範囲に含めております。また、(株)トスカパノックは、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)メックモールドの株式を追加取得したため、当連結会計年度より(株)メックモールドを連結の範囲に含めております。

SANEI INTERNATIONAL KOREA CO.,LTD.及びSANEI BRANDS LLCは、清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(株)T S I ・プロダクション・ネットワークが(株)サンエー・ロジスティクスを吸収合併したため、(株)サンエー・ロジスティクスを連結の範囲から除外しております。また、当社が(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザを吸収合併したため、当該3社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

東京時装(啓東)有限公司

三永事業協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

会社等の名称

東京時装(啓東)有限公司

三永事業協同組合

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装銷售有限公司、上海東之上時装商貿有限公司、北京子苞米時装有限公司、上海贊英時装有限公司及びTSI ASIA LIMITEDの決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

連結子会社のうち、SANEI INTERNATIONAL USA LLCの決算日は6月30日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同社の12月31日現在の四半期財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

##### a 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

#### ポイント引当金

一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

#### 株主優待引当金

当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

#### 返品調整引当金

一部の連結子会社は、当連結会計年度末に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

#### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建買掛債務及び外貨建予定取引

##### b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

#### ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

### (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,073百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が93百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型 E S O P」の導入)

当社は、平成26年8月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型 E S O P」を導入しました。

本制度導入の趣旨

本制度は、福利厚生の一環として、当社グループ社員の安定的な財産形成を促進するにあたり、当社グループ社員の勤労意欲や会社経営への参画意識を高め、その結果として、当社グループの中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入しました。

取引の概要

本制度は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての当社グループ社員を対象に導入しました。

当社は、持株会に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

持株会による当社株式の取得を通じ、当社株価の上昇により持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ社員に対して分配します。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済します。その際、持株会に加入する当社グループ社員がその負担を負うことはありません。

会計処理の方法

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用し、総額法を適用しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末388百万円、603千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末400百万円

(所有目的の変更)

当社は、平成26年9月1日付で、当社を吸収合併存続会社、(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ないました。

これを契機に、当社グループの設備の使用状況と処理方法を検討した結果、有形固定資産として所有していた建物及び構築物344百万円、土地4,716百万円及びその他0百万円を投資その他の資産の投資不動産へ振替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	86百万円	102百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	19	19

2 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	429百万円	107百万円
土地	337	17
投資有価証券	747	976
敷金及び保証金	40	
計	1,554	1,101

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	260百万円	百万円
長期借入金	109	
計	369	

3 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額	10,627百万円	14,109百万円
借入実行残高	4,034	4,050
差引額	6,593	10,058



(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており  
ます。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
	2,057百万円	3,836百万円

- 2 売上原価に含まれている返品調整引当金の繰入差額( は戻入)は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
	136百万円	127百万円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
荷造運搬費	5,866百万円	5,767百万円
賃借料	21,405	21,325
貸倒引当金繰入額	19	18
ポイント引当金繰入額	24	59
株主優待引当金繰入額	13	0
給与手当	21,969	21,428
賞与引当金繰入額	932	1,278
役員退職慰労引当金繰入額	111	66
退職給付費用	383	374
減価償却費	4,733	4,819
のれん償却額	1,038	1,087

- 4 店舗等除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
建物及び構築物	95百万円	118百万円
有形固定資産「その他」	104	106
投資その他の資産「その他」	7	7
撤去費用等	32	24
計	240	256

(前連結会計年度)

このうち、建物及び構築物に20百万円、有形固定資産「その他」に28百万円、投資その他の資産「その他」に2百万円減損損失が含まれております。

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、サンエー・インターナショナルグループにおいて、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（52百万円）を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、売却が困難であるため零としております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
キャス・キッドソン 代官山ラ・フェンテ店 (東京都渋谷区)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	13
キャス・キッドソン 松山A V A店 (愛媛県松山市)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	9
その他	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 投資その他の資 産「その他」	28

(当連結会計年度)

このうち、建物及び構築物に42百万円、有形固定資産「その他」に39百万円、投資その他の資産「その他」に4百万円減損損失が含まれております。

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、アパレル関連事業において、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（86百万円）を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、売却が困難であるため零としております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ダイアン フォン ファステンバーグ 銀座店 (東京都中央区)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	21
キャス カフェ テラスモール 湘南店 (神奈川県藤沢市)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	11
その他	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 投資その他の資 産「その他」	53

## 5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	百万円	94百万円
機械装置及び運搬具	0	65
土地	1,257	609
有形固定資産「その他」	0	1
計	1,257	770

## 6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	296百万円	140百万円
機械装置及び運搬具	5	0
土地	0	
有形固定資産「その他」	16	15
商標権		1
無形固定資産「その他」		1
敷金及び保証金	91	
投資その他の資産「その他」	1	2
撤去費用等	690	47
計	1,103	210

(前連結会計年度)

このうち、建物及び構築物に4百万円、土地に0百万円、有形固定資産「その他」に0百万円減損損失が含まれております。

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、サンエー・インターナショナルグループにおいて、閉鎖の意思決定をした処分予定資産並びに地価の下落に伴う土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(4百万円)を固定資産除却損に含めて特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、売却が困難であるため零としております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
その他	その他	建物及び構築物、土地、有形固定資産「その他」	4

(当連結会計年度)

このうち、建物及び構築物に25百万円減損損失が含まれております。

当社及び一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、アパレル関連事業及びその他の事業において、閉鎖の意思決定をした処分予定資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(25百万円)を固定資産除却損に含めて特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、売却が困難であるため零としております。

セグメント	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
その他の事業	関係会社賃貸設備 (東京都港区)	賃貸	建物及び構築物	16
アパレル関連事業	その他	店舗	建物及び構築物	8

## 7 減損損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	527百万円	556百万円
機械装置及び運搬具		0
有形固定資産「その他」	79	173
リース資産(無形固定資産)	134	25
商標権	546	34
無形固定資産「その他」	0	58
投資その他の資産「その他」	37	49
計	1,325	898

(前連結会計年度)

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、東京スタイルグループ、サンエー・インターナショナルグループ及びその他の区分において、撤退の意思決定をしたブランド店舗及び営業損益が継続してマイナスであるブランド店舗並びに商標権、移転の意思決定をした本社に係る処分予定資産、処分予定のリース資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,325百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、売却が困難であるため零としております。また、商標権については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は7.0%を使用しております。

セグメント	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
サンエー・インターナショナルグループ			商標権	546
東京スタイルグループ	本社 (東京都千代田区)		建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	273
サンエー・インターナショナルグループ	ユニックパー ヴェールダンス アトレ大井町店 (東京都品川区)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	14
サンエー・インターナショナルグループ	ヴェールダンス デュオ イオンモール名取 店 (宮城県名取市)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	13
東京スタイルグループ	その他	店舗 等	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	203
サンエー・インターナショナルグループ	その他	店舗 等	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	140
その他	その他	店舗 等	リース資産	134

(当連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、アパレル関連事業及びその他の事業において、撤退の意思決定をしたブランド店舗及び商標権並びに営業損益が継続してマイナスであるブランド店舗、情報システムの切替えに伴う処分予定資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(898百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、売却が困難であるため零としております。

セグメント	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
アパレル関連事業	ナノ・ユニバース 神戸ジーニアス店 (神戸市中央区)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	57
アパレル関連事業	フリーペドラー マーケット (東京都渋谷区)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 商標権 無形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	43
その他の事業	本社 (東京都港区)		建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」 リース資産	71
アパレル関連事業	その他	店舗 等	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 商標権 無形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	714
その他の事業	その他		機械装置及び運搬 具 無形固定資産 「その他」 リース資産	10

#### 8 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものです。

9 関係会社株式売却損

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

関係会社株式売却損は、(株)東京スタイルが保有するすべての(株)エスケイ工機株式及びラッキーユニオンインヴェストメントLTD.株式を譲渡したことによるものです。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	8,749百万円	10,156百万円
組替調整額	5,119	2,453
税効果調整前	3,630	7,703
税効果額	999	2,603
その他有価証券評価差額金	2,630	5,099
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期発生額	4	8
組替調整額	22	4
税効果調整前	17	3
税効果額	6	0
繰延ヘッジ損益	11	2
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	809	430
組替調整額	16	170
為替換算調整勘定	826	600
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	37	
その他の包括利益合計	3,408	5,702



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	115,783,293			115,783,293
合計	115,783,293			115,783,293
自己株式				
普通株式	3,794	8,001,521	199	8,005,116
合計	3,794	8,001,521	199	8,005,116

(注) 自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりです。

会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく取得 8,000,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 1,521株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求による減少 199株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権						243

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年4月24日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額 2,026百万円  
 (2) 1株当たり配当額 17.50円  
 (3) 基準日 平成25年2月28日  
 (4) 効力発生日 平成25年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年4月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額 1,886百万円  
 (2) 配当の原資 利益剰余金  
 (3) 1株当たり配当額 17.50円  
 (4) 基準日 平成26年2月28日  
 (5) 効力発生日 平成26年5月8日

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	115,783,293			115,783,293
合計	115,783,293			115,783,293
自己株式				
普通株式	8,005,116	623,920	17,935	8,611,101
合計	8,005,116	623,920	17,935	8,611,101

(注1) 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式が、603,700株含まれております。

(注2) 自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりです。

従業員持株会信託型 E S O P による取得	621,600株
単元未満株式の買取りによる増加	2,320株

(注3) 自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりです。

従業員持株会信託型 E S O P から従業員持株会への売却	17,900株
単元未満株式の買増し請求による減少	35株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権						226

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年 4月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額	1,886百万円
(2) 1株当たり配当額	17.50円
(3) 基準日	平成26年 2月28日
(4) 効力発生日	平成26年 5月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年 4月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額	1,886百万円
(2) 配当の原資	資本剰余金
(3) 1株当たり配当額	17.50円
(4) 基準日	平成27年 2月28日
(5) 効力発生日	平成27年 5月14日

(注) 平成27年 4月13日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	40,353百万円	34,767百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,319	4,361
有価証券勘定に含まれるMMF	53	
現金及び現金同等物	38,087	30,406

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

一部の連結子会社本社及び店舗における管理システム(有形固定資産「工具、器具及び備品」)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	8	6	2
合計	8	6	2

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	8	7	0
合計	8	7	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	1	0
1年超	0	
合計	2	0

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
支払リース料	16	1
減価償却費相当額	16	1
支払利息相当額	0	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2月28日)
1年内	125	412
1年超	54	798
合計	179	1,211

(貸主側)

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2月28日)
1年内	276	279
1年超	1,015	742
合計	1,291	1,022

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、主にアパレル事業の出店計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は有価証券や安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。複合金融商品を保有しておりますが、デリバティブは、リスクを回避するために利用することとし、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に同業他社や業務上の関係を有する企業の株式及び債券(複合金融商品)であり、株式相場や為替相場等の市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に出店に伴う差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金の調達であり、また、長期借入金は、設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引について、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業推進部門が財務経理部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、企画開発部が財務経理部と連携して、賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引について、将来の為替の変動リスクに対して、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は長期借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、財務経理部長から取締役会への申請許可事項とし、執行後は財務経理部内においてデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況等を把握し随時財務経理部長に報告されます。財務経理部長は必要と認められる場合に、担当役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	40,353	40,353	
(2) 受取手形及び売掛金	12,134	12,134	
(3) 有価証券及び投資有価証券	49,790	49,790	
(4) 敷金及び保証金	11,084	10,877	207
資産計	113,364	113,156	207
(1) 支払手形及び買掛金	19,930	19,930	
(2) 短期借入金	4,074	4,074	
(3) 長期借入金( 1 )	11,890	11,893	2
負債計	35,895	35,897	2
デリバティブ取引( 2 )	118	118	

( 1 ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について( )で示しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	34,767	34,767	
(2) 受取手形及び売掛金	13,873	13,873	
(3) 有価証券及び投資有価証券	55,430	55,430	
(4) 敷金及び保証金	9,624	9,590	34
資産計	113,695	113,661	34
(1) 支払手形及び買掛金	19,605	19,605	
(2) 短期借入金	4,049	4,049	
(3) 長期借入金( 1 )	12,144	12,144	0
負債計	35,799	35,799	0
デリバティブ取引( 2 )	271	271	

( 1 ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、複合金融商品全体を時価評価しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含め、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。なお、取引の区分ごとのデリバティブ取引に関する事項については、注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年2月28日	平成27年2月28日
非上場株式	1,776	2,167
関係会社株式	86	102
敷金及び保証金	618	1,408

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、その将来キャッシュ・フローを見積もることが困難と認められるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。



(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	40,353			
受取手形及び売掛金	12,134			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)		10,006	5,000	10
その他	2,181			
合計	54,670	10,006	5,000	10

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	34,767			
受取手形及び売掛金	13,873			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	7,067	8,047		
その他	1,108			
合計	56,816	8,047		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,704	2,711	2,617	2,578	279	

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,790	2,727	2,676	1,845	1,613	491

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,904	15,898	14,005
	(2) 債券	9,176	9,000	176
	(3) その他	154	149	5
	小計	39,235	25,047	14,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,570	2,959	389
	(2) 債券	5,856	6,010	153
	(3) その他	2,129	2,129	
	小計	10,555	11,098	543
合計		49,790	36,146	13,644

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,776百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,403	17,132	21,270
	(2) 債券	12,174	12,010	164
	(3) その他	190	145	45
	小計	50,767	29,287	21,479
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	603	689	86
	(2) 債券	2,951	3,000	48
	(3) その他	1,108	1,108	
	小計	4,662	4,797	135
合計		55,430	34,085	21,344

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,167百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,842	5,903	61
債券	14,567	326	364
その他	470		2
合計	22,880	6,229	428

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,973	2,452	
債券			
その他	5	0	
合計	3,978	2,453	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損342百万円を計上しております。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損処理にあたっては、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮の上、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	買建	米ドル	388	291	10	10
		ユーロ	716	641	20	20
	通貨オプション取引					
	買建 コール	米ドル	1,272	892	170	27
		ユーロ	854	640	77	62
	売建 プット	米ドル	1,272	892	28	169
		ユーロ	1,454	1,083	99	82
	通貨スワップ取引					
	受取米ドル・支払円	1,336	1,336	3	3	
合計		7,296	5,778	113	115	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	買建	米ドル	325	60	46	46
		ユーロ	649	386	33	33
	通貨オプション取引					
	買建 コール	米ドル	892	512	271	152
		ユーロ	640	460	38	24
	売建 プット	米ドル	892	512	1	141
		ユーロ	1,083	763	71	57
	通貨スワップ取引					
	受取米ドル・支払円	1,336	1,336	12	12	
合計		5,820	4,033	263	286	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年 2月28日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		246		3
	ユーロ		87		0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		24		(注)2
	ユーロ		0		(注)2
合計			359		4

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		441		20
	ユーロ		396		12
合計			837		8

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500	110	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、キャッシュバランス型の年金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

(1) 退職給付債務	4,151
(2) 年金資産	2,775
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,376
(4) 未認識数理計算上の差異	58
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	1,434
(7) 前払年金費用	
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	1,434

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

退職給付費用	613
(1) 勤務費用(注) 1	490
(2) 利息費用	40
(3) 期待運用収益	24
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	0
(5) 過去勤務債務の費用処理額	
(6) 原則法への変更による費用処理額(注) 2	107

(注) 1 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に含めております。

2 国内連結子会社1社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる差額であり、退職給付費用として特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

1.0~1.5%

(2) 期待運用収益率

1.0~2.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の処理年数

5年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職給付制度を採用しております。

上記の制度は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、キャッシュバランス型の年金制度を設けておりましたが、退職金制度の見直しに伴い、平成26年 9月より一部の連結子会社を除き、キャッシュバランス型の年金制度に移行しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設け、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	3,928 百万円
退職金制度終了に伴う減少額	196
勤務費用	382
利息費用	39
数理計算上の差異の発生額	139
退職給付の支払額	464
過去勤務費用の発生額	20
その他	50
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>3,518</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	2,726 百万円
期待運用収益	28
数理計算上の差異の発生額	40
事業主からの拠出額	391
退職給付の支払額	440
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>2,665</u>

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	174 百万円
退職給付費用	49
退職給付の支払額	40
その他	35
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>219</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,589 百万円
年金資産	2,711
<u></u>	<u>878</u>
非積立型制度の退職給付債務	194
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,073</u>
退職給付に係る負債	1,073
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,073</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。



(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	431 百万円
利息費用	39
期待運用収益	28
数理計算上の差異の費用処理額	17
過去勤務費用の費用処理額	2
<b>確定給付制度に係る退職給付費用</b>	<b>427</b>

- (注) 1 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。  
2 上記退職給付費用以外に、特別退職金176百万円を特別損失として計上しております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	18 百万円
未認識数理計算上の差異	189
<b>合計</b>	<b>171</b>

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生保一般勘定	36.7%
債券	51.7%
株式	8.5%
現金及び預金	1.0%
その他	2.1%
<b>合計</b>	<b>100%</b>

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定に際し、現在及び将来における年金資産のポートフォリオや過去における長期投資の実績利回りをもとに、期待収益とリスクを考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	28百万円	17百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

(株) T S I ホールディングス第3回ストック・オプションは、(株)東京スタイル(現当社)が付与していたストック・オプションに代えて、当社設立日である平成23年6月1日に付与したものであります。

会社名	提出会社	
名称	第3回新株予約権	
決議年月日	平成22年5月27日 (注)2	
付与対象者の区分及び人数 (注)3 (注)4	(株)東京スタイル(現当社)取締役	5名
	(株)東京スタイル(現当社)子会社取締役	18名
	(株)東京スタイル(現当社)執行役員	5名
	(株)東京スタイル(現当社)従業員	445名
	(株)東京スタイル(現当社)子会社執行役員	6名
株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 3,344,000株	
付与日	平成22年6月25日	
権利確定条件	(注)5	
対象勤務期間		
権利行使期間	平成24年6月25日～ 平成27年6月24日	

(注) 1 (株) T S I ホールディングスの株式数に換算して記載しております。

2 (株)東京スタイル(現当社)第2回新株予約権の決議年月日です。

3 (株)東京スタイル(現当社)第2回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

4 (株)東京スタイル(現当社)は平成26年3月3日付で(株)東京スタイル資産管理に商号変更し、同年9月1日付で当社を吸収合併存続会社、同社、(株)サンエー・インターナショナル及び(株)ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施したことにより、解散いたしました。

5 付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。

(1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

(2) 新株予約権の相続はこれを認めない。

(3) その他権利行使の条件は、平成22年5月27日開催の(株)東京スタイル(現当社)第62回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、(株)東京スタイル(現当社)と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
名称	第3回新株予約権
決議年月日	平成22年5月27日 (注)
権利確定前	
連結会計年度開始時(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
連結会計年度開始時(株)	1,794,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	129,000
未行使残(株)	1,665,000

(注) (株)東京スタイル(現当社)によるものです。

単価情報

会社名	提出会社
名称	第3回新株予約権
決議年月日	平成22年5月27日 (注)
権利行使価格(円)	778
行使時平均株価(円)	
付与日における 公正な評価単価(円)	136

(注) (株)東京スタイル(現当社)によるものです。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

新たな見積りは行っておりません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映する方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	15,600百万円	16,135百万円
関係会社株式評価損否認額	6,308	6,722
たな卸資産評価損否認額	1,938	2,149
投資有価証券評価損否認額	1,710	283
減損損失否認額	986	733
資産除去債務	808	960
未払金否認額	805	728
退職給付引当金否認額	510	
退職給付に係る負債		423
賞与引当金否認額	471	498
店舗等除却損否認額	222	223
貸倒引当金繰入超過額	181	103
減価償却費否認額	275	327
役員退職慰労引当金否認額	308	91
連結納税加入時時価評価	1,849	1,429
その他有価証券評価差額金	1	0
その他	915	733
繰延税金資産小計	32,894	31,542
評価性引当額	31,017	29,376
繰延税金資産合計	1,876	2,165
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,948	7,520
その他	435	319
繰延税金負債合計	5,383	7,839
繰延税金資産(負債)の純額	3,507	5,675

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
流動資産 繰延税金資産	1,046百万円	1,429百万円
固定資産 繰延税金資産	830	736
流動負債 繰延税金負債	125	138
固定負債 繰延税金負債	5,258	7,701

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目等	3.0	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6	4.2
住民税均等割等	2.6	5.1
評価性引当額の増減	31.4	6.8
のれん償却額	10.7	8.4
海外子会社税率差異	8.5	3.7
税率変更による影響		2.0
その他	0.8	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.8	42.4

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に、「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 4 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)等が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が引き下げられ、事業税率(所得割)が段階的に引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%へ変更となります。

なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は、繰延税金負債が699百万円減少、法人税等調整額が31百万円減少し、その他有価証券評価差額金が695百万円、退職給付に係る調整累計額が35百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

グループ再編（連結子会社における新設分割及び吸収分割）

当社は、平成25年12月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱東京スタイル及び㈱サンエー・インターナショナルのアパレル事業をそれぞれ分割し、新設分割により設立する5つの事業会社に承継させることを決議するとともに、平成26年3月3日付で新設分割を行ないました。また、当社は、平成25年12月13日開催の取締役会において、㈱サンエー・インターナショナルのアパレル事業を同社の連結子会社である㈱FREE'S INTERNATIONALに吸収分割により承継させることを決議するとともに、平成26年3月1日付で吸収分割を行ないました。

さらに、上記会社分割のほか、平成25年12月13日開催の取締役会において、㈱東京スタイルと㈱サンエー・インターナショナルが所有する主要連結子会社の株式12,718百万円及び関係会社貸付金6,525百万円を現物配当により当社に移転させることを併せて決議するとともに、平成26年3月1日付で現物配当いたしました。

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である㈱東京スタイル及び㈱サンエー・インターナショナルのアパレル事業  
事業の内容：衣料品の企画、製造、販売、ライセンスブランド事業

企業結合日

新設分割：平成26年3月3日

吸収分割：平成26年3月1日

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の内容

a. 新設分割

分割会社	事業を承継させる新設会社	事業の内容
㈱東京スタイル及び㈱サンエー・インターナショナル	㈱東京スタイル	ナショナルブランド事業
㈱東京スタイル	㈱TOKYOSTYLEインプレスライン	ウィ、アヤノ リュバン事業
㈱サンエー・インターナショナル	㈱サンエー・インターナショナル	ディレクター事業
㈱サンエー・インターナショナル	㈱サンエー・ピーディー	ストアSPA事業
㈱サンエー・インターナショナル	㈱T S I グルーヴアンドスポーツ	スポーツ事業

b. 吸収分割

分割会社	承継会社	事業の内容
㈱サンエー・インターナショナル	㈱FREE'S INTERNATIONAL	フリーズ事業

なお、上記会社分割に際し、平成26年3月3日付けで、既存の㈱東京スタイルは㈱東京スタイル資産管理に、既存の㈱サンエー・インターナショナルは㈱サンエー・インターナショナル資産管理にそれぞれ商号変更し、新設会社の株式を所有しております。

また、新設会社である㈱東京スタイル及び㈱TOKYOSTYLEインプレスラインは㈱東京スタイル資産管理の連結子会社に、同じく新設会社である㈱サンエー・インターナショナル、㈱サンエー・ピーディー及び㈱T S I グルーヴアンドスポーツは㈱サンエー・インターナショナル資産管理の連結子会社となりました。

その他取引の概要に関する事項

上記会社分割により、㈱東京スタイルと㈱サンエー・インターナショナルの枠組みを超えたさらなるグループ再編を実施することにより、事業会社間で健全な競争を図りつつ、企業グループ全体の経営効率の向上を目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しました。

共通支配下の取引等

グループ再編（当社と連結子会社の合併）

当社は、平成26年9月1日付で、当社を吸収合併存続会社、(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：(株)T S I ホールディングス（当社）

事業の内容：持株会社

被結合企業

名 称	事業の内容
(株)東京スタイル資産管理	会社分割後の資産管理業務
(株)サンエー・インターナショナル資産管理	会社分割後の資産管理業務
(株)ティエスプラザ	不動産関連事業

企業結合日

平成26年9月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)T S I ホールディングス（当社）

その他取引の概要に関する事項

上記合併により、(株)T S I ホールディングスグループの不動産及び有価証券等の資産が当社に集約され、(株)T S I ホールディングスグループの経営統合の完了を目的とするものであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しました。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アパレル事業における店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～31年と見積り、割引率は0.0～0.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	2,374百万円	2,580百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	579	713
見積りの変更による増加額(注)	212	36
連結子会社の増加に伴う増加額	12	8
資産除去債務の履行による減少額	603	756
時の経過による調整額	5	4
期末残高	2,580	2,587

(注) 前連結会計年度は本社移転の決定に伴い、また、当連結会計年度は退店の決定に伴い、より合理的な見積りが可能となったことから、見積りの変更を行っております。



(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、持株会社として、アパレル事業を核とする各事業会社の経営管理及びグループ全体の戦略機能を担い、また、各事業会社は取り扱うアパレルブランド等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社の関連する事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アパレル関連事業」「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アパレル関連事業」は、主に衣料品の企画、製造、販売、ライセンスブランド事業及び生産・物流事業を行なっております。また、持株会社である当社等を含めて記載している「その他の事業」は、不動産関連事業、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を行なっております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループのセグメント区分は、従来、2社の基幹事業会社を基礎とした「東京スタイルグループ」と「サンエー・インターナショナルグループ」の2つの報告セグメントと「その他」に区分しておりましたが、当連結会計年度より、当社グループの事業内容を基礎とする「アパレル関連事業」と「その他の事業」の2つの報告セグメントに区分することといたしました。

これは、平成26年3月に実施したグループ再編(連結子会社における新設分割及び吸収分割)及び平成26年9月に実施したグループ再編(当社と連結子会社の吸収合併)により、(株)東京スタイルグループと(株)サンエー・インターナショナルグループの経営統合が完了することに伴い、報告セグメントについても統合し、併せて名称を「アパレル関連事業」に変更することといたしました。

また、これに付随して、持株会社である当社等を含めて記載している「その他」の集約方法を見直し、新たに不動産関連事業、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を「その他」に含めて記載するとともに、生産・物流事業は「その他」から除外することといたしました。これらの見直しにより「その他」区分の量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載するとともに、併せて名称を「その他の事業」に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	178,583	3,388	181,972		181,972
セグメント間の 内部売上高又は振替高		2,961	2,961	2,961	
計	178,583	6,350	184,934	2,961	181,972
セグメント利益又は損失( )	1,929	766	1,163	34	1,128
セグメント資産	64,905	135,227	200,133	21,640	178,492
その他の項目					
減価償却費	4,212	667	4,879		4,879
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,534	1,367	5,902		5,902

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額34百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント資産の調整額 21,640百万円には、当社が所有する関係会社株式の連結消去額16,156百万円が含まれております。

3 セグメント損失( )は、連結損益計算書の営業損失( )と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	177,753	3,066	180,819		180,819
セグメント間の 内部売上高又は振替高	96	4,979	5,075	5,075	
計	177,849	8,045	185,895	5,075	180,819
セグメント利益	182	493	675	249	924
セグメント資産	82,712	149,646	232,359	44,527	187,832
その他の項目					
減価償却費	3,872	1,190	5,063		5,063
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,195	2,986	9,181		9,181

(注) 1 セグメント利益の調整額249百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント資産の調整額 44,527百万円には、当社が所有する関係会社株式の連結消去額31,125百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			消去	合計
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
減損損失	1,191	134	1,325		1,325

(注) 上記の他、アパレル関連事業において、減損損失が店舗等除却損に52百万円、その他の事業において、固定資産除却損に4百万円含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			消去	合計
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
減損損失	816	82	898		898

(注) 上記の他、アパレル関連事業において、減損損失が店舗等除却損に86百万円、固定資産除却損に8百万円含まれております。また、その他の事業において、減損損失が固定資産除却損に16百万円含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			消去	合計
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
当期償却額	1,467		1,467		1,467
未償却残高	2,261		2,261		2,261

- (注) 1 平成22年4月1日前行われた企業結合により、発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。
- 2 当期償却額1,467百万円は、販売費及び一般管理費の「一般管理費」に1,038百万円、特別損失の「のれん償却額」に428百万円計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			消去	合計
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
当期償却額	1,087		1,087		1,087
未償却残高	3,800		3,800		3,800

(注) 当期償却額1,087百万円は、販売費及び一般管理費の「一般管理費」に計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

アパレル関連事業において、(株)東京スタイルは、非連結子会社であった(株)エスピーシーを当連結会計年度より連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益として34百万円特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

その他の事業において、(株)トスカパノックが非連結子会社であった(株)メックモールドの株式を追加取得する過程において、負ののれん92百万円が発生しました。当該負ののれんは、当連結会計年度において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,065円40銭	1,126円28銭
1株当たり当期純利益	10円06銭	21円33銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は603千株であります。
- 3 当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は205千株であります。
- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、0円87銭増加しております。
- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,111	2,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,111	2,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,490	107,571
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第3回新株予約権 (新株予約権 1,794個)	新株予約権 第3回新株予約権 (新株予約権 1,665個)

(重要な後発事象)

(子会社の解散)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、連結子会社である(株)Planet Blue Japan及び(株)TOKYOSTYLEインプレスラインを解散することを決議しました。

(1)解散の理由

当社は、既存事業の収益化に向けたブランドポートフォリオの見直しを進めてきましたが、当該2社は今後も収益貢献が困難であると判断し、解散することとしました。

(2)当該子会社の名称、事業内容、持分比率

名称	(株)Planet Blue Japan	(株)TOKYOSTYLEインプレスライン
事業内容	アパレル関連事業	アパレル関連事業
持分比率	当社80%	当社100%

(3)解散時期

当該2社は、いずれも平成27年8月31日付で解散し、平成28年2月末に清算終了の予定です。

(4)当該子会社の状況(平成27年2月28日現在)

(株)Planet Blue Japan		(株)TOKYOSTYLEインプレスライン	
資産総額	238百万円	資産総額	86百万円
負債総額	935百万円	負債総額	263百万円

(5)当該解散による会社の損失見込額及び営業活動等へ及ぼす重要な影響

現時点で、損失見込額及び営業活動等へ及ぼす影響を算定中です。

(ブランドの廃止)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、連結子会社である(株)東京スタイルが運営する5ブランド並びに(株)サンエー・インターナショナルが運営する4ブランドについて廃止することを決議しました。

(1)廃止の理由

当社は、既存事業の収益化に向けたブランドポートフォリオの見直しを進めてきましたが、当該9ブランドは今後も収益貢献が困難であると判断し、廃止することとしました。

(2)廃止するブランドの名称、規模

ブランド (株)東京スタイルが運営するブランドルビエ、スタイルコム、プリジット、セヌドゥー及びスタイルミーの5ブランド並びに(株)サンエー・インターナショナルが運営するボディドレッシング、レベッカミンコフ、バービーキッズ及びジル スチュアート ニューヨークの4ブランド  
売上高 9,842百万円(平成27年2月期の当該9ブランドの合計額)

(3)廃止の時期

当該9ブランドは、いずれも平成27年8月31日をもって廃止します。

(4)当該廃止による会社の損失見込額及び営業活動等へ及ぼす重要な影響

現時点で、損失見込額及び営業活動等へ及ぼす影響を算定中です。

(希望退職の募集)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり希望退職の募集を行うことを決議しました。

(1)実施目的

解散子会社及び廃止ブランドに従事する従業員は、転籍等によりグループ全体で再配置を行い、グループ人材の最適化を図りますが、同時に希望退職の募集も実施することとしました。

(2)希望退職募集の概要

実施対象者 当社、(株)Planet Blue Japan、(株)TOKYOSTYLEインプレスライン、(株)東京スタイル、(株)サンエー・インターナショナル及び(株)TSI・プロダクション・ネットワークの従業員  
募集人員 グループ内での転籍等、グループ人材の最適化を図る施策も同時に実施するため未定。  
募集期間 平成27年6月中旬から平成27年8月中旬まで(予定)  
退職日 平成27年8月31日  
その他 退職金に加え特別加算金を支給するとともに、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。



(3)希望退職による損失の見込額

現時点で、募集期間前であることから、損失の見込額は未定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)WAVE International	第1回無担保普通社債	平成21年3月31日	10		0.5	無担保社債	平成26年3月31日
(株)WAVE International	第2回無担保普通社債	平成21年12月30日	22		0.6	無担保社債	平成26年12月30日
合計			32				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,074	4,049	0.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,704	2,790	0.81	
1年以内に返済予定のリース債務	342	320	1.53	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,186	9,354	0.74	平成28年7月から平成32年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	654	699	1.50	平成28年3月から平成32年2月
その他有利子負債				
合計	16,962	17,213		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,727	2,676	1,845	1,613
リース債務	290	220	136	51

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	2,580	763	756	2,587

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	46,261	86,593	132,640	180,819
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,762	790	3,160	4,510
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額( ) (百万円)	1,589	465	747	2,294
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額( ) (円)	14.75	4.32	6.94	21.33

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( ) (円)	14.75	19.07	11.26	14.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,757	14,083
有価証券	-	8,176
貯蔵品	-	1
未収入金	-	1 1,916
未収還付法人税等	892	1,263
短期貸付金	1 600	1 2,815
その他	1 328	1 327
流動資産合計	6,577	28,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	2 375
機械及び装置	1	1
工具、器具及び備品	29	104
土地	-	2 58
リース資産	5	233
有形固定資産合計	37	774
無形固定資産		
商標権	-	792
ソフトウェア	260	783
ソフトウェア仮勘定	870	2,456
リース資産	255	260
その他	-	56
無形固定資産合計	1,386	4,349
投資その他の資産		
投資有価証券	2,228	2 49,237
関係会社株式・出資金	131,341	38,734
長期貸付金	1 4,800	1 8,614
投資不動産	-	16,711
その他	246	4,392
貸倒引当金	-	2,900
投資その他の資産合計	138,616	114,790
固定資産合計	140,040	119,913
資産合計	146,618	148,496

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	3,000	1 6,143
1年内返済予定の長期借入金	2,504	2,604
リース債務	171	179
未払金	169	1 651
未払費用	1 55	1 64
未払法人税等	34	-
賞与引当金	3	76
株主優待引当金	4	4
その他	1 8	1 386
流動負債合計	5,950	10,110
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 8,244	1 10,540
リース債務	313	418
繰延税金負債	150	7,533
退職給付引当金	-	162
資産除去債務	-	75
その他	-	1 486
固定負債合計	8,707	19,215
負債合計	14,658	29,326
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,000	15,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,750	3,750
その他資本剰余金	112,683	112,683
資本剰余金合計	116,433	116,433
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,918	20,117
利益剰余金合計	5,918	20,117
自己株式	5,783	6,173
株主資本合計	131,568	105,142
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	147	13,801
評価・換算差額等合計	147	13,801
新株予約権	243	226
純資産合計	131,960	119,169
負債純資産合計	146,618	148,496

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	1 2,026	1 2,026
経営指導料	1 2,920	1 4,913
営業収益合計	4,947	6,939
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	1, 2 2,636	1, 2 4,611
営業費用合計	2,636	4,611
営業利益	2,310	2,328
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	1 72	1 547
不動産収入	-	1 501
その他	4	1 306
営業外収益合計	77	1,355
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 95	1 124
減価償却費	85	85
その他	35	225
営業外費用合計	215	435
経常利益	2,173	3,248
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	423
投資有価証券売却益	-	2,450
新株予約権戻入益	28	17
現物配当に伴う交換利益	1 53	-
連結納税未払金債務免除益	1 748	1,440
抱合せ株式消滅差益	-	190
その他	-	590
特別利益合計	830	5,112
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2	22
減損損失	134	82
関係会社整理損	-	1 4,173
現物配当に伴う交換損失	-	866
連結納税未収入金債務免除損	1 550	1,182
抱合せ株式消滅差損	-	25,202
その他	1 215	1 327
特別損失合計	902	31,858
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	2,100	23,496
法人税、住民税及び事業税	3	336
法人税等調整額	69	317
法人税等合計	72	653
当期純利益又は当期純損失 ( )	2,027	24,150

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	15,000	3,750	112,683	116,433	5,917	5,917
当期変動額						
剰余金の配当					2,026	2,026
当期純利益又は当期 純損失( )					2,027	2,027
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計			0	0	1	1
当期末残高	15,000	3,750	112,683	116,433	5,918	5,918

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	1	137,348			272	137,621
当期変動額						
剰余金の配当		2,026				2,026
当期純利益又は当期 純損失( )		2,027				2,027
自己株式の取得	5,781	5,781				5,781
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			147	147	28	118
当期変動額合計	5,781	5,779	147	147	28	5,661
当期末残高	5,783	131,568	147	147	243	131,960

当事業年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	15,000	3,750	112,683	116,433	5,918	5,918
当期変動額						
剰余金の配当					1,886	1,886
当期純利益又は当期 純損失( )					24,150	24,150
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	-	-	0	0	26,036	26,036
当期末残高	15,000	3,750	112,683	116,433	20,117	20,117

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	5,783	131,568	147	147	243	131,960
当期変動額						
剰余金の配当		1,886				1,886
当期純利益又は当期 純損失( )		24,150				24,150
自己株式の取得	401	401				401
自己株式の処分	11	11				11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			13,653	13,653	17	13,636
当期変動額合計	390	26,426	13,653	13,653	17	12,790
当期末残高	6,173	105,142	13,801	13,801	226	119,169



【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3～50年

機械及び装置 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しています。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(3)株主優待引当金

株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、一部の連結子会社の過去の実績を基礎にして当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

#### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

##### (2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

##### (3)連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しています。

#### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

#### (追加情報)

##### (「従業員持株会信託型E S O P」の導入)

従業員持株会信託型E S O Pについて、連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

#### (所有目的の変更)

当社は、平成26年9月1日付で、当社を吸収合併存続会社、(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ないました。

これを契機に、当社の設備の使用状況と処理方法を検討した結果、有形固定資産として所有していた建物344百万円、土地5,170百万円及び工具、器具及び備品0百万円を投資その他の資産の投資不動産へ振替えています。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	649百万円	3,169百万円
短期金銭債務	18	3,170
長期金銭債権	4,800	8,559
長期金銭債務	500	1,516

## 2 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	百万円	107百万円
土地		17
投資有価証券		976
計		1,101

上記に対応する債務はありません。

## 3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額	8,600百万円	12,500百万円
借入実行残高	3,000	3,000
差引額	5,600	9,500

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年3月1日	(自	平成26年3月1日
	至	平成26年2月28日)	至	平成27年2月28日)
営業収益		4,947百万円		6,939百万円
営業費用		141		96
営業取引以外の取引		1,522		4,560

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年3月1日	(自	平成26年3月1日
	至	平成26年2月28日)	至	平成27年2月28日)
広告宣伝費		109百万円		21百万円
賃借料		271		272
役員報酬		271		246
給与手当		1,140		748
賞与引当金繰入額		4		76
支払手数料		240		342
業務委託料		192		1,409
減価償却費		168		530

(前事業年度)

販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約4%であります。

(当事業年度)

販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約1%であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年2月28日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式131,341百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年2月28日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式38,733百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
賞与引当金否認額	1百万円	27百万円
未払事業税否認額	10	24
未払事業所税否認額	1	3
その他	1	50
小計	15	106
評価性引当額	15	106
合計		
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
その他		0
小計		0
繰延税金負債(流動)の純額		0
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
繰越欠損金	16	13,524
貸倒引当金繰入超過額		2,970
関係会社株式評価損否認額	101	6,647
減損損失否認額	47	609
その他	24	538
小計	191	24,290
評価性引当額	191	24,290
合計		
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
その他有価証券評価差額金	81	7,511
その他	69	22
合計	150	7,533
繰延税金負債(固定)の純額	150	7,533

## (表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「繰延税金資産(流動)」の「株主優待引当金否認額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において、「繰延税金資産(流動)」の「その他」に含めておりました「賞与引当金否認額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「繰延税金資産(流動)」に表示していた「株主優待引当金否認額」1百万円、「その他」1百万円は、「賞与引当金否認額」1百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「繰延税金資産(固定)」の「新株予約権否認額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「繰延税金資産(固定)」に表示していた「新株予約権否認額」200万円、「その他」400万円は、「その他」240万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「繰延税金負債(固定)」の「関係会社株式簿価差額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「繰延税金負債(固定)」に表示していた「関係会社株式簿価差額」690万円は、「その他」690万円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等の損金不算入額	2.0	
受取配当等の益金不算入額	38.2	
評価性引当額の増減	6.7	
関係会社株式簿価差額	5.2	
その他	0.2	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	3.5	

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に、「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響はありません。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)等が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、事業税率(所得割)が段階的に引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%へ変更となります。

なお、この法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は、繰延税金負債が697百万円減少、法人税等調整額が1百万円減少し、その他有価証券評価差額金が695百万円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

(希望退職の募集)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり希望退職の募集を行うことを決議しました。

(1)実施目的

解散子会社及び廃止ブランドに従事する従業員は、転籍等によりグループ全体で再配置を行ない、グループ人材の最適化を図りますが、同時に希望退職の募集も実施することとしました。

(2)希望退職募集の概要

実施対象者 当社の従業員

募集人員 グループ内での転籍等、グループ人材の最適化を図る施策も同時に実施するため未定。

募集期間 平成27年6月中旬から平成27年8月中旬まで(予定)

退職日 平成27年8月31日

その他 退職金に加え特別加算金を支給するとともに、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

(3)希望退職による損失の見込額

現時点で、募集期間前であることから、損失の見込額は未定です。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40	2,615	1,421 (16)	1,234	858	29	375
機械装置及び運搬具	7	355	296 (0)	65	63	1	1
工具、器具及び備品	117	619	187 (2)	550	445	41	104
土地		5,281	5,223	58			58
リース資産	85	259	46	298	65	31	233
建設仮勘定		295	295				
有形固定資産計	251	9,427	7,471 (19)	2,207	1,433	104	774
無形固定資産							
商標権		4,909	2	4,906	4,114	193	792
ソフトウェア	426	765	53 (53)	1,138	354	153	783
リース資産	616	201	99 (23)	718	458	157	260
ソフトウェア仮勘定	870	1,963	377	2,456			2,456
その他		63	7	56			56
無形固定資産計	1,913	7,902	540 (76)	9,276	4,927	504	4,349
長期前払費用	3	17	8	12	10	0	1
投資不動産		17,756	461	17,295	583	50	16,711

(注) 1 当期増加額には(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザとの合併によるものが以下のとおり含まれております。

建物 330百万円  
土地 4,961百万円  
商標権 983百万円  
投資不動産 11,710百万円

2 当期増加額には(株)ブラックスより現物配当を受けた主なものが以下のとおり含まれております。

建物 300百万円  
土地 320百万円

3 ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の当期増加額は、業務システム等の新規取得及び開発によるものであります。

4 建物と土地の当期減少額及び投資不動産の当期増加額には所有目的の変更により振替えた以下の資産が含まれております。

建物 344百万円  
土地 5,170百万円

5 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金		8,334	5,434		2,900
賞与引当金	3	160	86		76
株主優待引当金	4	4	4		4
退職給付引当金		229	66		162

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 3 月 1 日から翌年 2 月末日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後 3 ヶ月以内
基準日	2 月末日
剰余金の配当の基準日	2 月末日 8 月 31 日
1 単元の株式数	普通株式 100 株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	( 特別口座 ) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	( 特別口座 ) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 ( 電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。http://www.tsi-holdings.com/ )
株主に対する特典	株主優待制度 ( 1 ) 対象株主 毎年上半期末 ( 8 月末日 ) ・決算期末 ( 2 月末日 ) 現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主 ( 2 ) 内容 当社インターネットショッピングサイト「MIX.Tokyo(ミックスドットウキョウ)」( http://mix.tokyo/ )での買物割引券 ( 20%OFF ) を所有株式数別に進呈 100 株以上所有株主 3 枚 ( 年間 6 枚 ) 500 株以上所有株主 5 枚 ( 年間 10 枚 ) 1,000 株以上所有株主 7 枚 ( 年間 14 枚 ) 1 MIX.Tokyo 内セール品に対してはご利用できません。 2 10 万円 ( 消費税込 ) までの買物が割引の対象です。 ex. 15 万円の買物をした場合は、 10 万円 - ( 10 万円 × 20% ) + 5 万円 = 13 万円となります。 ( 3 ) 進呈時期 毎年 5 月末 ・ 11 月末に対象株主へ発送します。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利

会社法第 166 条第 1 項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第3期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)平成26年5月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第3期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)平成26年10月14日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年5月29日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第4期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)平成26年7月15日関東財務局長に提出。

第4期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)平成26年10月14日関東財務局長に提出。

第4期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)平成27年1月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成27年1月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年4月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成27年4月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年5月29日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月29日

株式会社 T S I ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T S I ホールディングスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T S I ホールディングス及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T S I ホールディングスの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社 T S I ホールディングスが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月29日

株式会社 T S I ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T S I ホールディングスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T S I ホールディングスの平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。